

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年8月1日
(第27期)	至	平成20年7月31日

株式会社ティール・ワイ・オー

(E05279)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	13
5. 従業員の状況	15
第2 事業の状況	16
1. 業績等の概要	16
2. 生産、受注及び販売の状況	21
3. 対処すべき課題	22
4. 事業等のリスク	23
5. 経営上の重要な契約等	25
6. 研究開発活動	27
7. 財政状態及び経営成績の分析	28
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	30
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
(1) 株式の総数等	32
(2) 新株予約権等の状況	33
(3) ライツプランの内容	44
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	45
(5) 所有者別状況	47
(6) 大株主の状況	47
(7) 議決権の状況	48
(8) ストックオプション制度の内容	49
2. 自己株式の取得等の状況	54
3. 配当政策	56
4. 株価の推移	56
5. 役員の状況	57
6. コーポレート・ガバナンスの状況	64
第5 経理の状況	67
1. 連結財務諸表等	68
(1) 連結財務諸表	68
(2) その他	118
2. 財務諸表等	119
(1) 財務諸表	119
(2) 主な資産及び負債の内容	148
(3) その他	152
第6 提出会社の株式事務の概要	153
第7 提出会社の参考情報	154
1. 提出会社の親会社等の情報	154
2. その他の参考情報	154
第二部 提出会社の保証会社等の情報	155

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月27日
【事業年度】	第27期（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）
【会社名】	株式会社ティール・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1596
【事務連絡者氏名】	取締役 財務戦略本部長 守田 尊詞
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1596
【事務連絡者氏名】	取締役 財務戦略本部長 守田 尊詞
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年7月	平成20年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,966,313	19,839,635	21,054,751	18,912,496	31,118,767
経常利益 (千円)	842,055	1,207,693	1,185,852	585,926	1,452,728
当期純利益 (千円)	206,518	489,042	450,684	210,011	620,405
純資産額 (千円)	1,441,905	2,439,181	2,633,487	2,276,553	3,451,087
総資産額 (千円)	11,071,324	12,119,626	12,996,860	16,112,716	24,966,632
1株当たり純資産額 (円)	49.02	72.32	76.12	69.32	84.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.12	10.25	14.61	6.93	21.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2.78	9.53	14.26	6.68	20.55
自己資本比率 (%)	13.0	20.1	18.1	12.6	9.6
自己資本利益率 (%)	15.3	25.2	18.8	9.6	28.0
株価収益率 (倍)	88.0	57.6	46.1	31.5	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,136,780	△61,570	785,763	△445,698	159,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△866,660	△805,457	△1,217,248	△958,776	782,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	485,941	176,872	567,835	1,481,912	△668,862
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,050,142	1,356,300	1,511,731	1,637,406	1,905,529
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	423 (41)	535 (63)	654 (62)	884 (63)	1,058 (109)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年7月	平成20年7月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,674,555	6,096,586	6,583,610	5,647,938	2,276,128
経常利益 (千円)	393,226	505,480	551,577	492,535	256,022
当期純利益 (千円)	189,624	445,080	413,948	431,398	542,545
資本金 (千円)	727,992	1,076,952	1,077,582	1,077,582	1,077,582
発行済株式総数 (株)	28,411,880	32,576,880	32,611,880	32,611,880	32,611,880
純資産額 (千円)	1,531,221	2,565,155	2,545,853	2,385,833	2,704,059
総資産額 (千円)	7,708,111	8,725,666	9,715,013	12,022,669	12,775,443
1株当たり純資産額 (円)	55.36	80.32	82.43	81.73	94.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	5.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.65	13.01	13.42	14.24	18.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5.02	12.10	13.10	14.16	18.61
自己資本比率 (%)	19.9	29.4	26.2	19.8	21.1
自己資本利益率 (%)	13.2	21.7	16.2	17.5	21.4
株価収益率 (倍)	48.7	45.3	50.2	15.3	8.6
配当性向 (%)	53.1	38.4	29.8	28.1	21.4
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	94 (5)	106 (10)	119 (10)	114 (4)	50 (12)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税は含まれておりません。

2. 従業員は就業人員であり、( ) 内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人数を外数で記載しております。

3. 第26期は、事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	東京都港区六本木に株式会社ティー・ワイ・オー（資本金10,000千円）を設立。
昭和63年3月	業務拡大に伴い、東京都港区高輪に本社を移転。
平成2年9月	ポスト・プロダクション業務を主業とする、株式会社ポスト・プロダクション・センター（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成6年9月	映像事業室業務拡大に伴い、東京都港区南青山にデジタルフロンティアセクションを設置。コンピュータグラフィックス・ゲーム事業に進出。
平成9年4月	映像事業室デジタルフロンティアセクション業務拡大に伴い、東京都目黒区中目黒に代官山分室を設置。
平成9年5月	TYO Hong Kong Limited（中国、非連結子会社）設立。
平成9年9月	業務拡大に伴い、東京都品川区上大崎に本社を移転。
平成10年1月	デジタルコンテンツ配信事業を主業とする、デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年5月	ミュージック・クリップ（音楽映像）の制作事業を主業とする、株式会社祭（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年5月	コンピュータグラフィックスをコア技術とした映像制作事業を主業とする、株式会社デジタル・フロンティア（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年5月	インディーズレーベル運営事業を行う、株式会社ティー・ワイ・オーミュージック（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年6月	ゲームソフトの受託開発事業を主業とする、株式会社朱雀（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成12年10月	東京都港区南麻布にクリエイティブ本部を移転。
平成14年4月	日本証券業協会に株式を登録。
平成14年5月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社モンスターフィルムス（資本金40,000千円、連結子会社）を設立。
平成14年7月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社エムワンプロダクション（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成14年8月	TYO Hong Kong Limited（中国、非連結子会社）清算。
平成14年10月	インターネット広告企画・制作を主業とするメディアデザイン事業部門を新設分割し、株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成14年10月	企画・プロデュース業務を主業とする、株式会社ウルトラ（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成14年10月	株式会社祭と株式会社ティー・ワイ・オーミュージックが合併し株式会社祭となる。
平成15年3月	ゲームソフトの受託開発事業を主業とする、株式会社スティング（資本金40,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成15年7月	映像撮影関連業務を主業とする、株式会社CRANK（資本金40,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成15年8月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社Camp KAZ（資本金30,000千円、連結子会社）を設立。
平成15年9月	キャラクター等の企画・開発を主業とする、株式会社ドワーフ（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成15年10月	アドミニストレーション部門を新設分割し、株式会社TYO Administration（資本金90,000千円、連結子会社）を設立。
平成15年10月	アニメーション映像作品の企画・制作を主業とする、有限会社ハルフィルムメーカー（資本金3,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成16年1月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社サッソフィルムズ（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。

年月	事項
平成16年4月	WEBコンテンツの企画・制作を主業とする、株式会社コラボ（旧株式会社ネクシスコミュニケーションズ）（資本金20,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成16年5月	アニメーション映像作品の企画・制作を主業とする、株式会社ジェンコ（資本金294,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成16年10月	TV-CM制作を主業とする、株式会社キラメキ（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	広告等の企画・制作を主業とする、OKプラン&プロデュース株式会社（資本金15,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成17年2月	アニメーション企画・制作を主業とする、株式会社ゆめ太カンパニー（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成17年4月	音楽制作を主業とする、株式会社5pb.（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成17年7月	広告の企画・プロデュースを主業とする、ストラテジア株式会社（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成17年8月	合弁会社・大連東方龍動画発展有限公司（中国）を設立。
平成17年10月	映像企画・制作、特殊造型等を主業とする、株式会社ビルドアップ（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成17年12月	アニメーション映像作品の企画・制作を主業とする、株式会社ジェンコをMBO（マネジメント・バイ・アウト）により譲渡。
平成18年3月	欧米エリアでのWEBコンテンツ制作会社への投資、並びに投資会社の運用管理を主業とする、TYO International B.V.（資本金EUR2,000,000、連結子会社）を設立。
平成18年3月	アニメーションのポスト・プロダクション業務を主業とする、株式会社リアル・ティ（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成18年4月	CG映像の企画制作を主業とする、株式会社さるちん（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年4月	CG映像の企画制作を主業とする、株式会社GEMBA（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成18年6月	WEBコンテンツの企画・制作を主業とする、株式会社コム（資本金74,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年7月	アニメーション制作を主業とする、株式会社動画工房（資本金5,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年9月	WEBコンテンツの企画・制作を主業とする、Cailoghi S.r.l.（資本金EUR50,000、連結子会社）を設立。
平成18年10月	広告の企画・プロデュース業務を主業とする、株式会社1st Avenue（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成18年10月	WEBコンテンツの企画・制作を主業とする、テオーリアコミュニケーションズ株式会社（資本金85,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年10月	放送番組の制作を主業とする、株式会社博宣インターナショナル（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年12月	WEBコンテンツの企画・制作を主業とする、株式会社コラボ（旧株式会社ネクシスコミュニケーションズ）の株式のうち29%を、株式会社セプテーニ・ホールディングスに譲渡。
平成18年12月	デジタルコンテンツ配信事業を主業とする、デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社を株式会社アマナに譲渡。
平成19年3月	WEBコンテンツの企画・制作を主業とする、Great Works AB（資本金SEK100,000、連結子会社）、Great Works, S.L.（資本金EUR3,010、連結子会社）、Great Works America Inc.（資本金US\$20、連結子会社）が営業開始。
平成19年5月	アニメーション制作を主業とする、株式会社遊歩堂（資本金3,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成19年6月	デジタル広告制作を主業とする、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.（資本金3,680,000人民元）を設立。
平成19年7月	空間プロデュース、プロモーションマーケティングを主業とする、株式会社ゼオ（資本金63,709千円、連結子会社）が営業開始。

年月	事項
平成19年 8月	TV-CMの企画・制作を行うプロダクションズ事業部門を新設分割し、株式会社TYOプロダクションズ（資本金300,000千円、連結子会社）を設立。
同	インターネット動画広告制作を主業とする、株式会社セプテーニ・ブロードキャスティング（資本金100,000千円、持分法適用会社）が営業開始。
平成19年10月	映像撮影関連業務を主業とする、株式会社ライトワーク（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
同	商品化権、著作権の提供等を主業とする、株式会社円谷エンタープライズ（資本金90,000千円、連結子会社）が営業開始。
同	映画製作等を主業とする、株式会社円谷プロダクション（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成19年11月	コンピュータ・グラフィックスの企画・制作を主業とする、株式会社ルーデンス（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
同	OKプラン&プロデュース株式会社を消滅会社、株式会社TYOプロダクションズを存続会社とする吸収合併を実施。
平成19年12月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社レモンカンパニー（資本金32,500千円、連結子会社）が営業開始。
同	アニメーション映像作品の企画・制作を主業とする、株式会社遊歩堂をMBO（マネジメント・バイ・アウト）により譲渡。
同	アニメーションの制作・運用・管理を行うことを目的としてナイトウィザード製作委員会（出資金の総額197,100千円、連結子会社）を設立。
平成20年 1月	株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社ビルドアップを消滅会社、株式会社円谷プロダクションを存続会社とする吸収合併を実施。
同	ゲームソフトの販売を主業とする、株式会社Genterprise（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
同	映画製作等を主業とする、株式会社円谷プロダクションの株式のうち33.4%を株式会社バンダイに譲渡。
同	ストラテジア株式会社を消滅会社、株式会社1st Avenueを存続会社とする吸収合併を実施。
平成20年 7月	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作を主業とする、グレートワークス株式会社（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。



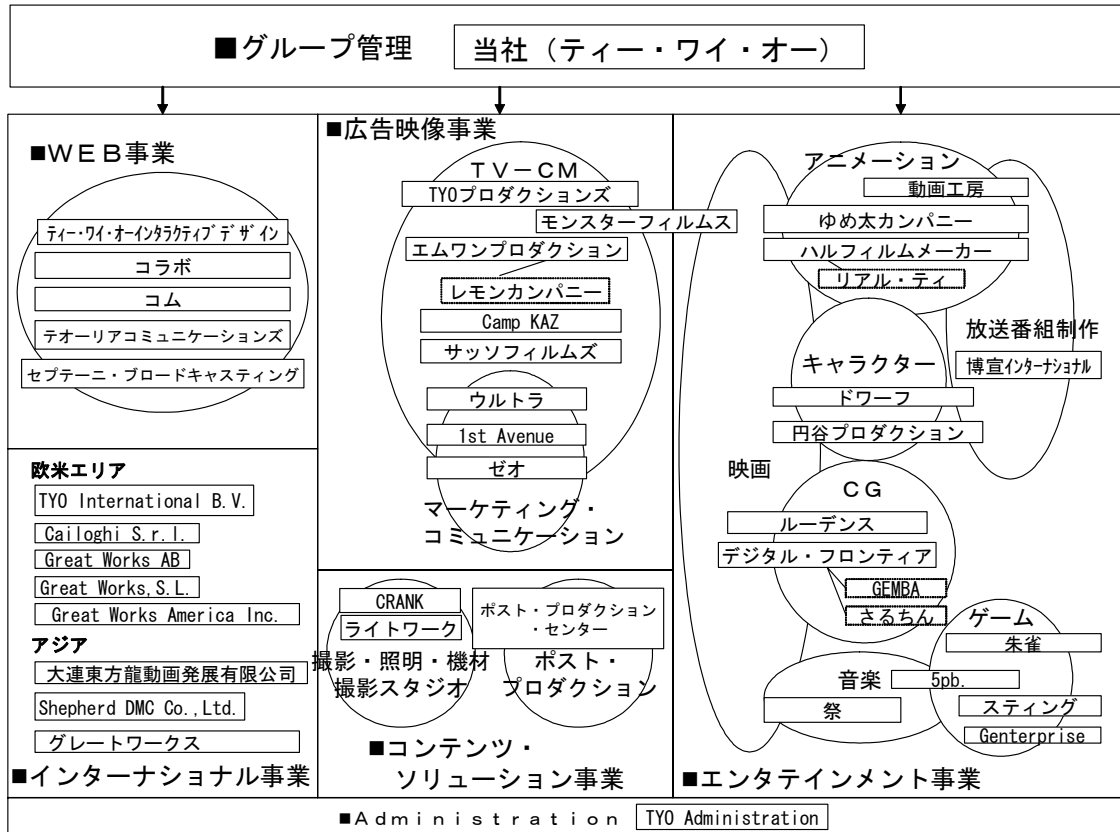
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社を含む45社（当社、当社連結子会社42社及び持分法適用会社2社）により構成されております。「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるしくみ（ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみ）によって事業拡大を行っております。当社グループが掲げる「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）の実現をより確かなものとするべく、このしくみの実践と一層の精度向上に向けて取り組んでおります。

当社のセグメント別事業内容は次のとおりであります。

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
国際事業	インタラクティブ・コンテンツ、アニメーションの海外展開
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

事業系統図は、以下のとおりであります。



下記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

(1) 広告映像事業

広告映像事業におきましては、TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーションを行っております。

TV-CMの制作市場はほぼ2,000億円台で推移するなど成熟期を迎えており、広告媒体の多様化、広告主による費用再配分の動きが進んでおります。特に企業による積極的な販売促進活動が展開される中で、TV-CMのみならず、WEB広告やイベント、各種印刷ツールまで含めた総合的なプロモーション活動の提案（マーケティング・コミュニケーション）に対するニーズが高まっており、マスメディア4媒体以外のイベントや各種印刷ツール等の市場は4年連続で増加しております。そのような業界環境のもと、当社グループはTV-CMのみならず、事業領域の拡大を図ってまいりました。

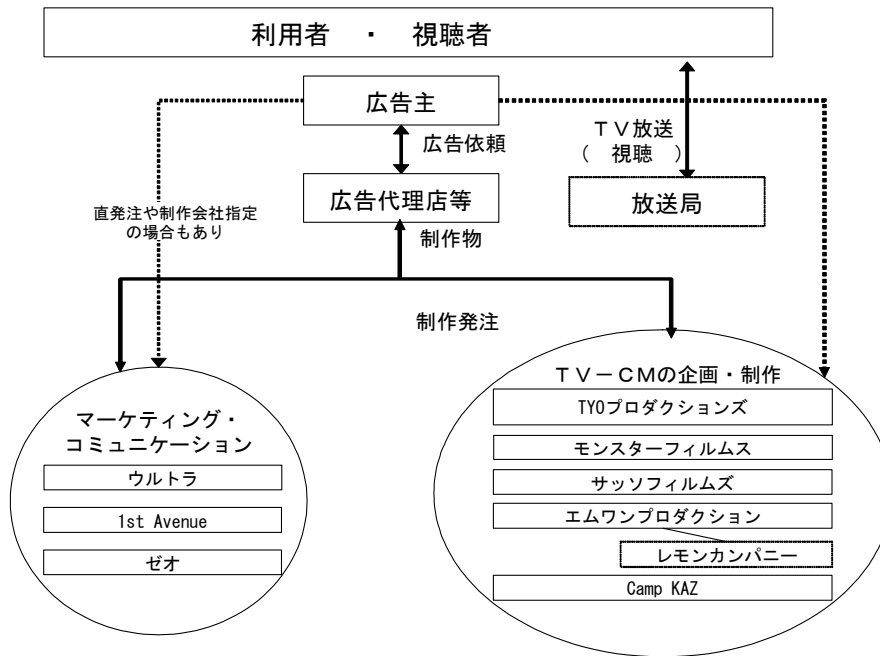
TV-CMの企画・制作におきましては、大手制作会社としての地位を活用し、車、食品・飲料から保険、生活用品、旅行に至るまで、多岐に亘る業界のTV-CMを制作し、制作市場での更なるシェアアップを目指しております。また、当連結会計年度において制作力の強化を図るべく、株式会社レモンカンパニーをグループ化いたしました。

また、TV-CMの企画・制作において培ったブランド、クリエイティブ力を活かし、マーケティング・コミュニケーションを展開しております。当社グループで総合的なプロモーション活動をトータル・プロデュースできる優位性を活かし、更なる受注の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度において、不採算会社であったOKプラン&プロデュース株式会社を株式会社TYOプロダクションズに、ストラテジア株式会社を株式会社1st Avenueにそれぞれ吸収合併いたしました。また、平成20年7月29日開催の当社取締役会において、TV-CMの企画・制作を手掛ける株式会社キラメキのMBOに関する基本方針が決議され、平成20年8月より同社は当社の連結対象から除外されております。

TV-CMの制作市場が成熟期を迎える中で、当社グループは更なるシェアアップを図ると共に、利益の確保が最重要課題であると認識しております。今後も当社が必要であると判断した場合には、組織改編も含めた最適な企業形態の構築を図ることで、安定的な利益を出せる体制を目指してまいります。

広告映像事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。



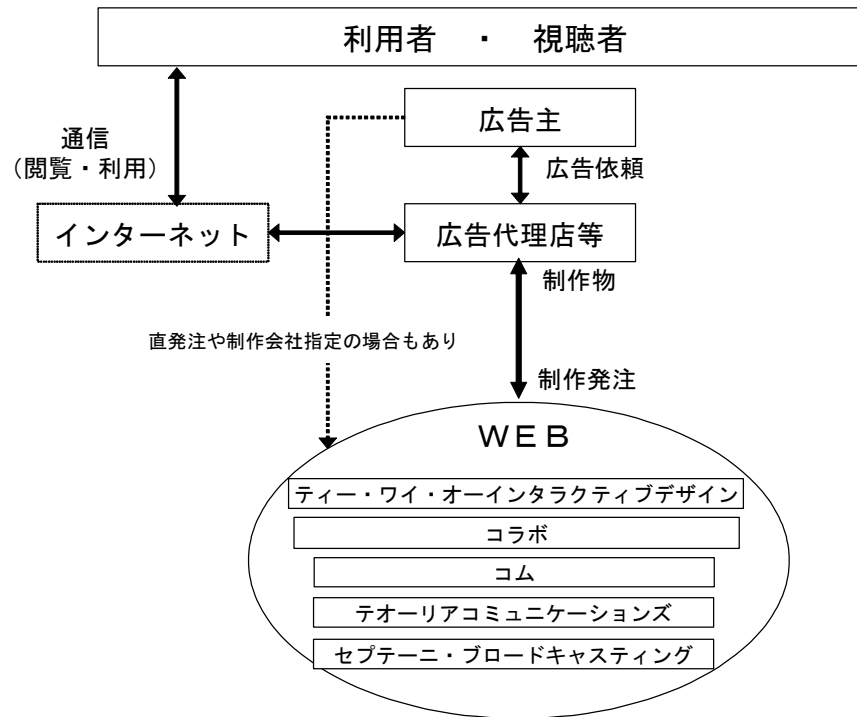
## (2) WEB事業

WEB事業におきましては、インタラクティブ・コンテンツの企画・制作を手掛けております。

企業による広告費用再配分の動きが進む中で、TV-CMに並ぶ広告の主力媒体としてインターネット広告を戦略的に用いる企業活動が見受けられ、2007年インターネット広告制作市場は1,412億円（前年比118.1%）（2007年電通「日本の広告費」より）と伸長しております。そのような業界環境のもと、当社グループはTV-CMの企画・制作で培ったブランド、クリエイティブ力を活かし、「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）によりインターネット広告の分野にも注力してきた結果、現在5社により当事業を展開しております。

インターネット広告のマーケットが伸長する中で、当事業を担う5社は今後も制作力の強化、新規クライアントの開拓に努め、TV-CMから各種印刷ツール、イベントやWEB広告に至るまで、ワンストップ・ソリューションを提供できる当社グループの優位性を活かし、多角的なビジネスを展開してまいります。

WEB事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。



### (3) インターナショナル事業

インターナショナル事業におきましては、インタラクティブ・コンテンツ、アニメーションの海外展開を手掛けております。当社グループの世界戦略の中核であるTYO International B.V.において、優秀なクリエイティブ・カンパニーへの出資、M&A及び新規設立、並びに海外グループ会社の経営管理を行っております。

当事業を展開しているヨーロッパ、北米、上海においてもインターネット広告へのニーズはますます高まっています。また、クライアントのグローバル化が進む昨今、企業によるプロモーション活動もボーダレスに展開されております。そのような業界環境のもと、当社グループはインタラクティブ・コンテンツは世界マーケットを狙えるコンテンツであると確信し、海外展開にも注力してきた結果、現在7社により当事業を行っております。当連結会計年度におきましては、平成20年7月に日本国内市場におけるグローバルクライアントの新規開拓を狙い、グレートワークス株式会社を新規設立いたしました。今後はグレートワークス株式会社において、これまで国内外において培ってきた当社グループのブランド、クリエイティブ力を活かし、海外クライアントに対して日本でのグローバルなビジネス展開を可能とする新しい広告クリエイティブを提案してまいります。

アニメーション制作では、中華人民共和国大連市に設立した大連東方龍動画発展有限公司が、中国中央電視台等への放映アニメーション制作や映画制作を積極的に展開しております。

今後も当社グループのブランドをボーダレスに展開すべく、積極的に事業を行っていく所存です。

#### (4) エンタテインメント事業

エンタテインメント事業につきましては、ゲームソフト・音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、映画、アニメーション、放送番組等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発と多岐に亘る分野で展開しております。

エンタテインメント業界を取り巻く環境は、マーケットの多様化・細分化が進み、1つのコンテンツで放送、通信、出版、映画、音楽、ゲーム等、多様なメディアへと展開させる、コンテンツのマルチユースが定着しております。また、日本製のコンテンツが海外において高い評価を得るなど、エンタテインメント業界のグローバル化がますます進んでおります。そのような業界環境のもと、当社グループはTV-CMの企画・制作において培ったブランド、クリエイティブ力を活かし、これまでエンタテインメント領域にまで事業を拡大してまいりました。また、エンタテインメント業界において定着している製作委員会への交渉力強化は、制作会社としての当社グループにとって重要な課題でありましたが、今後はゲームソフト、映画、アニメーション、キャラクター等多様な映像の制作が可能な当社グループのスケール・メリットを活かし、製作委員会への交渉力強化及び海外展開も含めた収益機会の拡大を図ってまいります。更に、エンタテインメント・コンテンツから産み出されるライセンスによる収益機会の拡大も目指してまいります。

CG制作におきましては、映画・ドラマ・ゲームなどさまざまな映像コンテンツ制作や製作委員会への出資を行っております。TVのハイビジョン対応、ゲーム、映画等、CGの適用範囲はますます拡大しておりますが、そのような業界環境のもと、当社グループは更なる制作力の強化を図るべく、CG制作の老舗である株式会社ルーデンスをグループ化いたしました。

アニメーション制作におきましては、TV番組や映画の制作と、製作委員会への出資を行っております。一時のアニメバブルも落ち着いた現在、アニメーション制作の老舗ブランド4社を擁する当社グループは、営業を一本化することで案件の取りこぼしを減らすなどグループシナジーを活かし、受注の拡大を図ってまいります。なお、当連結会計年度において、株式会社遊歩堂がMBOを実施した結果、同社は当社連結対象より除外されております。

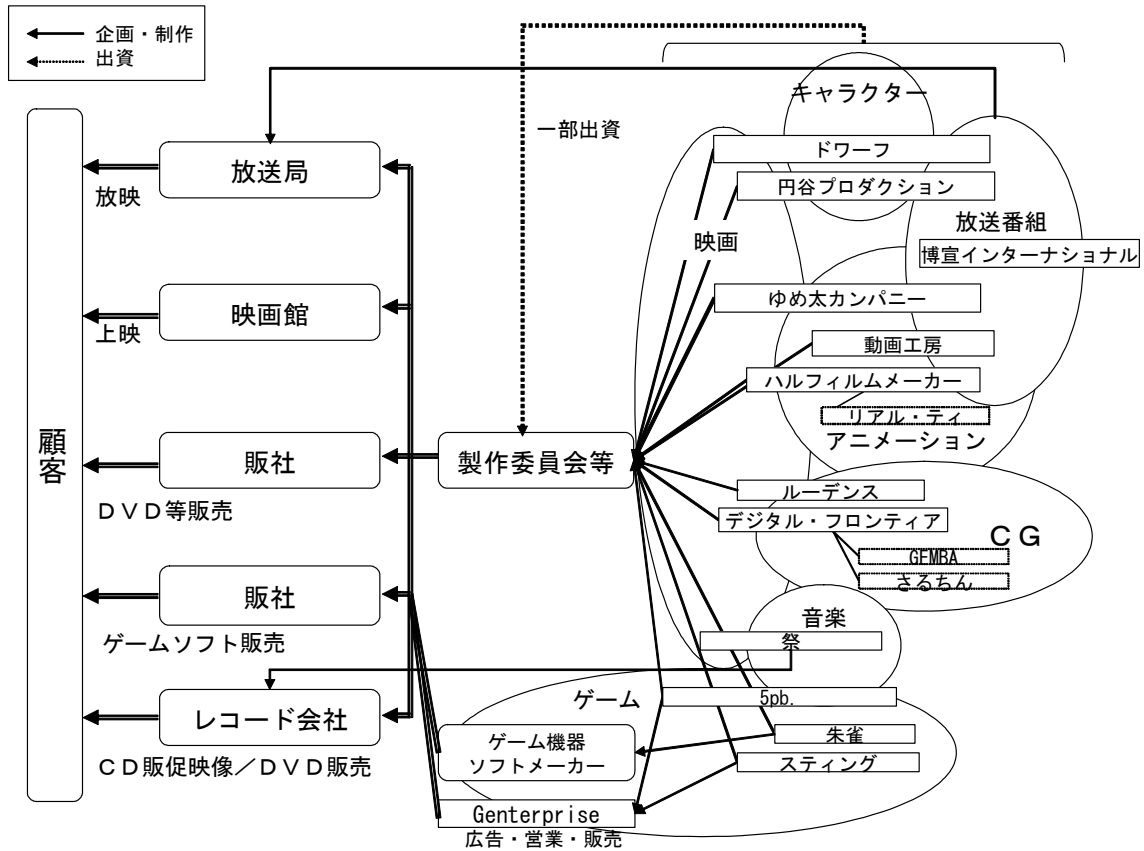
ゲームソフト制作におきましては、家庭用ゲームソフトの受託制作のほかに、自社制作ソフトの開発・販売も行っております。ゲームソフトのマーケットは細分化が進んでおりますが、当社グループは「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）により当分野に注力した結果、現在はそれぞれ個性的な3社でゲームソフトの制作を手掛け、細分化された各ジャンルに対応しております。また、当連結会計年度におきましては、ゲームソフトの営業・宣伝・広告・販売に特化した株式会社Genterpriseを立ち上げました。今後は同社に販売促進活動を集約することで、コストの削減を図ってまいります。

音楽関連映像制作におきましては、ミュージッククリップ、DVD、ゲームソフト音楽の制作を行っております。

放送番組の制作におきましては、各種ドキュメンタリーの制作等を手掛けております。

キャラクターの企画・開発におきましては、映画・TV番組の企画・制作、キャラクター及び各種グッズの企画・開発を手掛けております。TV視聴形態・娯楽の多様化の影響を受け、新たな定番キャラクターを輩出することが難しくなった昨今、世代を問わず知名度のあるキャラクターにとっては有利な状況であるといえます。そのような業界環境のもと、当連結会計年度におきましては、「ウルトラマン」シリーズ等で知られる株式会社円谷プロダクションをグループ化いたしました。今後は「ウルトラマン」の知名度を活かし、更に多角的にビジネスを展開してまいります。なお、当連結会計年度において、株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社ビルドアップを、株式会社円谷プロダクションへ吸収合併しております。3社の合併により、お互いのノウハウを共有し、よりよい映像コンテンツを制作するだけでなく、各社に分散していた業務及び資産を1社に集約することで、経営資源を適正に配分し、より効率的且つ機動的なグループ経営体制の構築が可能となります。

エンタテインメント事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。



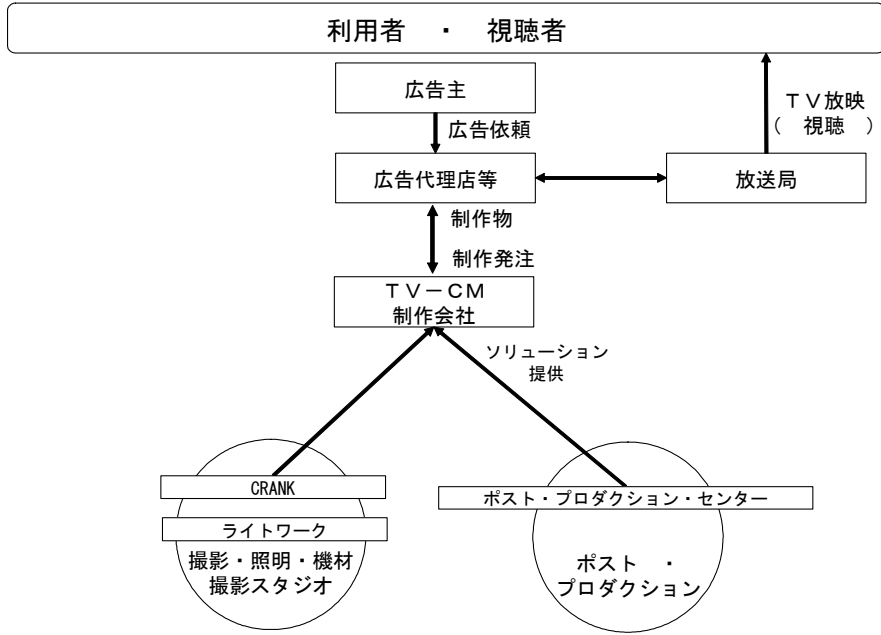
(5) コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、映像コンテンツを取り扱う各種プロダクション等に対し、映像コンテンツ編集に要する最先端のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）や、映像コンテンツ編集技術（画像処理技術や音声付加技術等）の提供を行うポスト・プロダクションと、撮影機材の貸与、撮影スタジオの提供を行う映像撮影及び照明機材関連業務を展開しております。

当事業を取り巻く業界環境は、TV-CMの広告市場が成熟期を迎える中、制作会社によるコスト削減が進んでおります。そのような業界環境のもと、当社グループもコストダウンに取り組む中で、平成19年10月に照明機材関連業務等を手掛ける株式会社ライトワークをグループ化いたしました。同社は撮影関連機材の中でも最も高コストな照明機材を自社保有しているため、同社のグループ化により今後は機材発注システムの合理化を図り、更なるコスト削減、利益率の向上を図ってまいります。

当事業は当社グループの拡大に伴い、ソリューション提供領域が拡大しております。今後はグループスケールメリットを活かした共同サービスや仕入によるコスト削減を図り、クライアントニーズにマッチしたサービスの向上を図ってまいります。

コンテンツ・ソリューション事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容	摘要
(連結子会社)						
株式会社TYO プロダクションズ	東京都目黒区	(千円) 300,000	広告映像事業	100.0	オフィスの転貸、債務保証、役員の兼任(6名)あり。	(注) 3 (注) 4
株式会社円谷 プロダクション	東京都世田谷区	(千円) 310,000	エンタテインメント事業	66.6	資金貸付、債務保証、役員の兼任(5名)あり。	(注) 3
株式会社ポスト・プロダクション・センター	東京都港区	(千円) 80,000	コンテンツ・ソリューション事業	73.7	資金貸付、役員の兼任(3名)あり。	
株式会社ゼオ	東京都渋谷区	(千円) 63,709	広告映像事業	70.0	資金貸付、役員の兼任(3名)あり。	
株式会社 モンスターフィルムス	東京都港区	(千円) 40,000	広告映像事業	80.0	資金貸付、役員の兼任(2名)あり。	
株式会社スティング	東京都目黒区	(千円) 40,000	エンタテインメント事業	80.0	オフィスの転貸、資金貸付、債務保証、役員の兼任(3名)あり。	
株式会社デジタル・フロンティア	東京都目黒区	(千円) 31,458	エンタテインメント事業	84.2	オフィスの転貸、資金貸付、債務保証、役員の兼任(4名)あり。	
株式会社Camp KAZ	東京都目黒区	(千円) 30,000	広告映像事業	100.0	債務保証、役員の兼任(3名)あり。	
株式会社エムワン プロダクション	東京都港区	(千円) 10,000	広告映像事業	100.0	資金貸付、債務保証、役員の兼任(3名)あり。	
株式会社ハル フィルムメーカー	東京都杉並区	(千円) 10,000	エンタテインメント事業	82.5	資金貸付、債務保証、役員の兼任(4名)あり。	
株式会社5pb.	東京都渋谷区	(千円) 10,000	エンタテインメント事業	80.0	資金貸付、債務保証、役員の兼任(3名)あり。	
株式会社1st Avenue	東京都目黒区	(千円) 10,000	広告映像事業	75.0	オフィスの転貸、資金貸付、債務保証、役員の兼任(3名)あり。	(注) 3
TYO International B.V.	The Hague, The Netherlands	(千ユーロ) 6,500	インターナショナル事業	100.0	役員の兼任(2名)あり。	(注) 3
Great Works AB	Stockholm, Sweden	(SEK) 100,000	インターナショナル事業	60.0 (60.0)	役員の兼任(1名)あり。	
その他28社						
(持分法適用関連会社) 2社						



- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。  
3. 特定子会社に該当します。  
4. 株式会社TYOプロダクションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,206,750千円
	(2) 経常利益	408,745千円
	(3) 当期純利益	213,379千円
	(4) 純資産額	532,205千円
	(5) 総資産額	2,193,151千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
広告映像事業	296（14）
WEB事業	123（13）
インターナショナル事業	85（11）
エンタテインメント事業	434（49）
コンテンツ・ソリューション事業	76（16）
全社（共通）	44（6）
合計	1,058（109）

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、当社及び株式会社TYO Administrationのグループ全体の管理に係る部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前年度末に比べて174人増加しております。要因としては、主として連結子会社が増加したこと、及び業務拡大に伴う自然増のためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
50（12）	35.2	1.3	6,337,752

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べて64名減少しておりますが、要因としては、平成19年8月1日付で、当社からTV-CMの企画・制作事業部門を分社化したことに伴うものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安、原油価格の高騰による物価上昇、円高・株安の進行等の影響により、景気は弱含みで推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ぶしくみ（ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして、自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみ）を進化させながら事業拡大を行い、当社が掲げる「マルチブランド戦略」（多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）を実践し、一層の精度向上に取り組んでおります。このしくみに対する業界全体の認知度は前期に引き続き着実に広まり、グループ社数は45社（当社、当社連結子会社42社及び持分法適用会社2社）へと拡大いたしました。

当社グループが事業展開している映像コンテンツ制作業界におきましては、メディア媒体の多様化、マーケットの多様化・細分化が進んでいます。このような業界環境の変化を受け、当社グループは、TV-CMのみならず、WEB、アニメーション、ゲームソフト、コンピュータ・グラフィックス（以下「CG」という。）、キャラクターの企画・制作まで事業領域を拡大し、多種多様なメディアに対応できるコンテンツの制作基盤を構築してまいりました。特に平成19年10月に株式会社円谷プロダクションをグループ化したことで、収益機会が従来の制作収益と併せて「ウルトラマン」等のキャラクター資産によるライセンス収入にまで拡大したことは、当社グループにとって大きな転換期となりました。今後は当社がこれまで培ってきた映像コンテンツの制作ノウハウと、「ウルトラマン」をはじめとする個性的で認知度のある様々なキャラクターを掛け合わせることで、国内のみならず海外市場も見据えた多角的なビジネスを展開してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は31,118百万円、営業利益が1,805百万円、経常利益が1,452百万円、当期純利益が620百万円となりました。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 広告映像事業

	平成19年7月期	平成20年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	12,088,715	17,260,783	5,172,067	—
(外部売上高)(千円)	12,083,602	17,131,164	5,047,562	—
(セグメント間売上高)(千円)	5,113	129,618	124,505	—
営業費用(千円)	11,072,311	16,150,600	5,078,289	—
営業利益(千円)	1,016,403	1,110,182	93,778	—

広告映像事業全体では、売上高、利益共に目標を上回るなど堅調に推移いたしました。

TV-CMの企画・制作におきましては、営業の強化を図った結果、平成19年8月に当社から新設分割された株式会社TYOプロダクションズを中心に、株式会社エムワンプロダクション及び株式会社Camp KAZが連結業績への貢献を果たしました。

マーケティング・コミュニケーションにおきましては、株式会社1st Avenueが売上高、利益ともに目標を上回るなど連結業績に貢献いたしました。

以上の結果、広告映像事業の売上高は17,260百万円、営業利益は1,110百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額78百万円が含まれております。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

## ② WEB事業

	平成19年7月期	平成20年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	1,668,063	2,294,919	626,855	—
(外部売上高)(千円)	1,525,645	2,095,730	570,085	—
(セグメント間売上高)(千円)	142,418	199,188	56,770	—
営業費用(千円)	1,495,402	2,218,357	722,954	—
営業利益(千円)	172,660	76,562	△96,098	—

WEB事業全体では、売上高は目標を達成するも、利益は未達となりました。

個別要因といたしましては、株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン及び株式会社コムは順調に推移いたしました。株式会社コラボ及びテオリアコミュニケーションズ株式会社が業績目標未達となったことが起因いたしました。株式会社コラボ及びテオリアコミュニケーションズ株式会社につきましては、原価管理及びプロジェクトマネジメントの徹底を図り、連結利益に貢献できる体制を構築してまいります。

以上の結果、WEB事業の売上高は2,294百万円、営業利益は76百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額80百万円が含まれております。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

## ③ インターナショナル事業

	平成19年7月期	平成20年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	425,210	1,771,939	1,346,728	—
(外部売上高)(千円)	421,858	1,767,575	1,345,716	—
(セグメント間売上高)(千円)	3,352	4,364	1,012	—
営業費用(千円)	466,388	1,676,397	1,210,008	—
営業利益(千円)	△41,177	95,542	136,719	—

インターナショナル事業全体では、売上高、利益共に目標を大きく上回りました。

個別要因といたしましては、Great Works ABが売上高、利益ともに目標を上回り、連結利益への貢献を果たしました。平成19年6月に中国上海に設立されたShepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.は、既に中国企業の案件を受注するなど堅調に推移しており、今後連結利益に大きく貢献していくものと思われれます。

以上の結果、インターナショナル事業の売上高は1,771百万円、営業利益は95百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額55百万円が含まれております。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

④ エンタテインメント事業

	平成19年7月期	平成20年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	4,108,796	9,297,769	5,188,973	—
(外部売上高)(千円)	4,080,702	9,238,368	5,157,666	—
(セグメント間売上高)(千円)	28,093	59,400	31,306	—
営業費用(千円)	4,239,397	8,669,102	4,429,704	—
営業利益(千円)	△130,601	628,666	759,268	—

エンタテインメント事業全体では、売上高については目標を達成するも、利益に弱含み要因を残す結果となりました。

CG制作の株式会社デジタル・フロンティアの好調が寄与し、CG制作を手掛ける4社全体で売上高、利益ともに目標を上回り連結業績に貢献いたしました。

アニメーション制作の株式会社ハルフィルムメーカーの目標未達が起因し、アニメーション制作を手掛ける4社全体で業績目標未達となりました。株式会社ハルフィルムメーカーにつきましては、人件費、家賃及び不要な制作ラインの削減等大幅なリストラを敢行いたしました。今後は、アニメーション制作を担う4社全体で編集作業を集約するなどグループシナジーを活かし、コスト削減に取り組んでまいります。

ゲーム制作の株式会社5pb.が堅調に推移したことが寄与し、ゲーム制作を手掛ける4社全体で売上高目標は未達となるも、利益目標を達成いたしました。目標未達であった株式会社朱雀は、営業の強化及び原価管理の徹底を図り、業績目標達成を目指してまいります。今後は平成20年1月に立ち上げたゲームソフトの販売を手掛ける株式会社Genterpriseに広告・宣伝・営業・販売業務を一本化することで、コスト削減を図ってまいります。更に同社において販売促進活動を一括して行うことで、ゲームソフトの販売本数の拡大及び小売店への交渉力強化を図り、グループシナジーを活かした事業を展開してまいります。

キャラクター制作の株式会社ドワーフは、業績目標未達となりました。同社は早期の黒字体制への転換を目指すべく、家賃の削減等の経費の圧縮を図りました。平成19年10月にグループ化した株式会社円谷プロダクションにつきましては、売上高目標を達成するなど堅調に推移しております。今期は企業再建コストが収益を圧迫した結果、売上高に比例するほど利益の貢献はありませんでしたが、今後は連結利益に大きく貢献していくものと思われまます。

音楽映像制作の株式会社祭は、業績目標を達成いたしました。引き続き案件毎の利益管理を徹底してまいります。

放送番組制作の株式会社博宣インターナショナルは、業績目標未達となりました。今後は同社の業界内における老舗としてのブランドを活かし積極的な営業展開を図ることで、早期の連結利益への貢献を目指してまいります。

以上の結果、エンタテインメント事業の売上高は9,297百万円、営業利益は628百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額111百万円が含まれております。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

⑤ コンテンツ・ソリューション事業

	平成19年7月期	平成20年7月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	1,415,354	1,628,826	213,471	—
(外部売上高)(千円)	800,687	885,927	85,239	—
(セグメント間売上高)(千円)	614,666	742,898	128,232	—
営業費用(千円)	1,203,972	1,396,623	192,650	—
営業利益(千円)	211,381	232,202	20,821	—

コンテンツ・ソリューション事業全体では、売上高、利益共に目標を達成いたしました。

個別要因といたしましては、平成19年10月にグループ化した株式会社ライトワークが業績目標未達となるも、広告映像事業の堅調さに後押しされ、株式会社ポスト・プロダクション・センター及び株式会社CRANKが業績目標を達成したことが寄与しました。株式会社ライトワークにつきましては、外部顧客からの受注の維持を図ると共に、グループ内での利用促進によるシェアの拡大を図り、業績目標達成を目指してまいります。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業の売上高は1,628百万円、営業利益は232百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額9百万円が含まれております。

(注)第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

	平成19年7月期	平成20年7月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△445,698	159,326	605,025
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△958,776	782,166	1,740,943
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,481,912	△668,862	△2,150,775
現金及び現金同等物に係る換算差額(千円)	48,238	△4,506	△52,745
現金及び現金同等物の増減額(千円)	125,675	268,123	142,448
現金及び現金同等物の期首残高(千円)	1,511,731	1,637,406	125,675
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,637,406	1,905,529	268,123

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて268百万円増加し、1,905百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は159百万円（前年同期比605百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、未払金、前受金の増加といった増加要因がある一方で、売上債権の増加、たな卸資産の増加、支払利息、法人税等の支払いといった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は782百万円（前年同期比1,740百万円増）となりました。これは主に定期預金の払戻、有形固定資産の売却、保険積立金の払戻、子会社株式の売却といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、差入敷金保証金の支出、製作委員会への出資、M&Aによる子会社株式の取得といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は668百万円（前年同期比2,150百万円減）となりました。短期借入金及び長期借入金といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得、配当金の支払いといった減少要因によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
広告映像事業	17,710,135	—	4,140,811	—
WEB事業	4,041,689	—	607,537	—
エンタテインメント事業	8,396,075	—	1,567,483	—
合計	30,147,899	—	6,315,831	—

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。  
 2. WEB事業の販売業績には、国際事業の業績が含まれております。  
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	前年同期比 (%)
広告映像事業 (千円)	17,131,164	—
WEB事業 (千円)	3,863,306	—
エンタテインメント事業 (千円)	9,238,368	—
コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	885,927	—
合計 (千円)	31,118,767	—

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。  
 2. WEB事業の販売実績には、国際事業の実績が含まれております。  
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 第26期は事業年度の末日の変更に伴い10ヶ月決算となりましたので、対前年比較は行っていません。  
 5. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通	4,024,198	21.3	5,083,581	16.3
株式会社博報堂	2,865,174	15.2	3,738,560	12.0



### 3 【対処すべき課題】

今後の更なる成長へ向け、収益力の強化、新たな成長領域の育成、並びに財務基盤の強化に注力することが最重要課題であると考えております。そのために下記の課題に取り組んでまいります。

#### ①収益力の強化

グループ会社の収益力を強化するために、グループシナジーを活かした効率化の推進、不採算子会社の徹底的な建て直しによる利益水準の底上げを図ってまいります。

#### ②新たな成長領域の育成

新たな成長領域として、映像コンテンツの海外展開、ライツビジネスの基盤構築に努めてまいります。海外展開、ライツビジネスを推進するために、その領域で競争力のある企業との連携を模索し、更に多角的な事業を行ってまいります。

#### ③財務基盤の強化

上記の課題を達成することで、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図り、当社グループの今後の更なる成長のために、財務基盤の強化を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ①業績の季節変動について

当社グループの事業において、広告映像事業については、広告主の広告宣伝費及び販売促進費の予算執行や広告出稿が3月及び9月に集中する傾向があることから、当社グループの広告映像事業の売上高も3月及び9月に集中する傾向があります。また、受注案件の制作規模や納期により当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

##### ②借入依存度について

平成20年7月31日現在、当社グループの連結有利子負債は11,146百万円あり、連結総資産に対する有利子負債依存度が44.6%と比較的高い水準となっております。今後も引き続き財務体質の改善に努めてまいります。

##### ③当社グループの特定の取引先に対する依存度について

最近2連結会計事業年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっており、当社グループの販売実績において、広告映像事業の占める割合（平成20年7月期実績55.1%）が高いことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることにより、両社の経営施策や取引方針の変更によっては当社グループの経営成績が重要な影響を受ける可能性があります。

[最近2連結会計年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合]

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通	4,024,198	21.3	5,083,581	16.3
株式会社博報堂	2,865,174	15.2	3,738,560	12.0

##### ④企業の広告支出額が当社グループの事業に与える影響について

当社グループの事業構成は、現時点では広告映像事業を柱とした事業構成となっております。景況観と企業の広告支出の変動には少なからず相関性があり、景気の悪化局面においては支出を抑制し、好転期には支出を増加させる傾向があります。従いまして、企業の広告支出額（特にTV-CM制作費）の動向によっては、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

##### ⑤案件の大型化が与える影響について

エンタテインメント事業におきましては、各社の営業活動により顧客の信頼を勝ち取り、その結果としてより大型の案件を手掛けるようになっております。大型案件は売上高及び利益に大きく貢献いたしますが、その一方で案件の長期化・資金負担の増加により借入依存度を高める可能性があります。利益管理のより一層の精緻化が必要とされることから、案件管理の精度が収益の実現に、より大きく影響を与える可能性があります。

##### ⑥出資案件が与える影響について

当社グループにおいては、エンタテインメント事業を中心に、製作委員会への出資を行っております。出資案件については、制作を当社グループで受託することにより、資金還元を図っております。また、コンテンツの興行が成功した場合には多くの収益を得ることも可能ですが、一方で興行が芳しくなかった場合、出資金額の回収が十分に実現できない可能性があります。

⑦インセンティブ・プランについて

当社は平成15年7月2日、平成16年7月6日、平成17年7月5日、平成18年3月7日及び平成20年3月10日にストック・オプションを発行いたしました。当該ストック・オプションの状況は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。なお、将来的にストック・オプションの権利行使がなされた場合には、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。また、当社は今後も企業価値を最大化すべく、必要に応じてストック・オプション等を含む各種のインセンティブ・プランを実行していく方針であります。

⑧設備及びサービスの陳腐化について

当社グループの事業においては、優秀な人材の技術力に加え、最新のデジタル映像機材、編集設備及びインターネット関連のシステムやソフトへの投資が必要となります。当社グループでは、収益見込みを勘案しつつ、比較的短期のリース契約での設備投資を行っております。しかしながら、デジタル編集設備やインターネット関連技術は、技術革新の進歩が早く、業界標準や顧客ニーズが急速に変化するため、当社グループの提供するサービスやソフトが陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があります。当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑨海外事業について

当社グループにおいては、中華人民共和国でアニメーション制作を、欧米エリアでWEBコンテンツ制作会社への出資及び管理を行っております。

各国の情勢及び政策の変更によっては、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑩今後の事業展開について

当社グループは、当社を含む45社により構成されておりますが、グループ各社が各映像マーケットにおけるトップブランドを確立することはもとより、グループ全体として様々な映像制作ブランドが集約した「クリエイティブ・ビジネス都市」（連結会社集合体）の拡大を目指しております。また、グループ全体で様々な「コミュニケーション」と「エンタテインメント」を提供し、メディアミックスによる新しい映像コンテンツビジネスの展開を目標としております。従いまして、今後も新会社の設立やM&Aに積極的に取り組み、企業価値を拡大する方針であります。しかしながら、これらの事業戦略が計画どおりに機能しない場合、当社グループの経営成績が重大な影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

### I. パーチェス法適用関係

平成19年10月17日に株式会社円谷エンタープライズを、平成19年10月18日に同社を経由して同社子会社である株式会社円谷プロダクションを連結子会社といたしました。当該子会社取得の概要は以下のとおりであります。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容  
被取得企業 株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション  
事業の内容 商品化権、著作権の提供、映画製作、怪獣貸出
  - (2) 企業結合を行った理由  
当社は、TV-CM、WEBコンテンツ、CG、アニメーション、映画、ゲームソフト等多岐にわたる映像コンテンツを制作してまいりましたが、当社の映像コンテンツ制作において培ってきたノウハウを、株式会社円谷プロダクションの「ウルトラマンシリーズ」という人気キャラクターと掛け合わせることで、更に多角的にビジネスを展開していくことを目的として企業結合いたしました。
  - (3) 企業結合日  
株式会社円谷エンタープライズ 平成19年10月17日  
株式会社円谷プロダクション 平成19年10月18日
  - (4) 企業結合の法的形式  
第三者割当増資引受及び株式取得
  - (5) 結合後企業の名称  
当社の株式取得後も名称の変更はありません。
  - (6) 取得した議決権比率  
株式会社円谷エンタープライズ 80.0%  
株式会社円谷プロダクション 68.0%（当社間接保有比率54.4%）  
株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション株式の追加取得及び同2社間の株式交換により議決権比率は100%となりました。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
みなし取得日が平成19年10月31日のため、当連結会計年度の業績は、平成19年11月1日から平成20年7月31日になります。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価 現金  
取得原価 株式会社円谷エンタープライズ 株式取得費用133百万円  
株式会社円谷プロダクション 株式取得費用349百万円（内 新規取得107百万円）
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) 負ののれん  
1,149百万円
  - (2) 発生原因  
著作権等無形資産の価値により発生したものであります。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
20年間の均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 資産の額

流動資産	1,607百万円
固定資産	6,700百万円
合計	8,308百万円
  - (2) 負債の額

流動負債	2,454百万円
固定負債	4,553百万円
負ののれん	1,149百万円
合計	8,157百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均

		償却期間
著作権等無形資産	4,909百万円	50年

7. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額

売上高 1,949百万円の増加

税金等調整前当期純利益 1,227百万円の減少

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社円谷プロダクションの平成19年8月1日から平成19年10月31日の損益を基に算定しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額については、監査証明を受けておりません。

## II. 共通支配下の取引等の注記

### 新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 分割する事業の名称及び内容

①名称 株式会社ティール・ワイ・オーのプロダクションズ事業部門

②事業内容 TV-CMの企画・制作事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社TY0プロダクションズ」を承継会社とする分社型新設分割を実施いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社TY0プロダクションズ (新設分割)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社は、プロダクションズ事業部門を分社化し、連結グループを形成する多種多様な映像コンテンツを制作する全ての事業会社から等距離となることで、連結グループとしてより合理的な企業目的の達成と株主利益の増進に徹することができ、また、新設会社はこれまで以上にTV-CMの企画・制作事業に注力することが可能となるため。

②分割期日

平成19年8月1日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式6,000株を発行しております。

なお、新設会社は株券を不発行といたしました。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	289百万円	流動負債	93百万円
固定資産	134百万円	資本金	300百万円
		資本剰余金	30百万円
合計	424百万円	合計	424百万円

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 吸収合併

### 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 吸収合併する事業の名称及び内容

(存続会社)

- ①名称 株式会社円谷プロダクション (完全子会社)
- ②事業内容 映画製作、怪獣貸出、商品化権・著作権の提供

(消滅会社)

- ①名称 株式会社円谷エンタープライズ (完全子会社)
- ②事業内容 商品化権、著作権の提供

(消滅会社)

- ①名称 株式会社ビルドアップ (完全子会社)
- ②事業内容 映像・造形制作、玩具の企画・開発等

#### (2) 企業結合の法的形式

株式会社円谷プロダクションを存続会社とする吸収合併方式

#### (3) 結合後企業の名称

株式会社円谷プロダクション

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

##### ①吸収合併の目的

株式会社円谷プロダクション、株式会社円谷エンタープライズ、株式会社ビルドアップの3社合併により、お互いのノウハウを共有し、よりよい映像コンテンツを制作するだけでなく、各社に分散していた業務、資産及び経理等の管理部門を1社に集約することで、経営資源を適正に配分し、より効率的且つ起動的なグループ経営体制を構築することを目的としております。

##### ②吸収合併の効力発生日

平成20年1月7日

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度より、Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co., Ltd.、(株)TYOプロダクションズ、(株)セプテーニ・ブロードキャスティング、(株)ライトワーク、(株)円谷プロダクション、(株)ルーデンス、(株)レモンカンパニー、ナイトウィザード製作委員会、(株)Genterprise及びグレートワークス(株)をグループ化したことにより、当連結会計年度末グループ社数は44社（当社除く）となっております。

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、M&Aによる連結会社の増加に伴う現金及び預金の増加及び売上債権の増加、仕掛品の増加を主因として2,967百万円増加し、12,335百万円となっております。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、前年同期比5,886百万円増加し、12,631百万円となっております。

固定資産のうち有形固定資産は、前年同期比556百万円増加し、2,564百万円となっております。主な要因は、M&Aにより建物及び土地が増加したことによるものであります。

無形固定資産は、前年同期比4,675百万円増加し、6,477百万円となっております。主な要因として、M&Aにより「ウルトラマン」等のキャラクター資産に関する著作権等無形資産が増加したことによるものであります。

投資その他の資産は、前年同期比653百万円増加し、3,588百万円となりました。主な要因として、M&Aにより投資有価証券と出資金が増加したことによるものであります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債は、前年同期比4,406百万円増加し、14,521百万円となっております。主な要因として、短期借入金、M&Aによる一年内長期借入金、一年内償還予定社債及び前受金が増加したことによるものであります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債は、前年同期比3,272百万円増加し、6,993百万円となりました。主な要因として、M&Aによる長期借入金、負ののれん及び「ウルトラマン」等のキャラクター資産に関する繰延税金負債が増加したことによるものであります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の純資産は、前年同期比1,174百万円増加し、3,451百万円となっております。主な要因としては、当期純利益及び少数株主持分が増加したことによるものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして、自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみによって成長を続けております。「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるこのしくみに対する業界全体の認知は前期に引き続き着実に広まり、グループ社数は前連結会計年度末の38社から44社に拡大いたしました。

当連結会計年度は、平成19年10月にグループ化した株式会社円谷プロダクションが売上高に貢献したこと、並びに広告映像事業と国際事業が堅調に推移したことが寄与し、売上高が31,118百万円となりました。売上総利益は、株式会社円谷プロダクションのライセンスビジネスが寄与し、7,693百万円となりました。

販売費及び一般管理費は5,887百万円となり、営業利益は1,805百万円となりました。

営業外収益として組合出資分配金、保険返戻金、負ののれん償却など191百万円を計上し、営業外費用として支払利息、保険解約損、組合出資減価償却費など544百万円を計上した結果、経常利益は1,452百万円となりました。

特別利益として、関係会社株式売却益631百万円を計上しました。これは、当社が所有する株式会社円谷プロダクション株式のうち33.4%を株式会社バンダイへ譲渡し、株式会社円谷プロダクションと株式会社バンダイが資本・業務提携を実施したことによるものであります。また、特別損失として、役員退職慰労引当金繰入額98百万円を計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は620百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資及びその他投資等の資金を自己資金もしくは金融機関からの借入、社債の発行により調達しております。

金融機関からの借入につきましては、当連結会計年度末の短期借入金残高は7,067百万円であり、グループファイナンスの一環として親会社である当社が主に調達しております。

当社は、取引銀行8行と融資枠6,200百万円の相対方式コミットメントライン契約を締結しており、他に融資枠3,912百万円の特別当座貸越契約を締結しております。また、同長期借入金残高は3,182百万円であり、設備投資資金及びその他投資資金を主な使途とするものであります。

同社債残高は897百万円であり、長期運転資金及びM&A資金を使途とするものであります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのみならず、各金融機関との健全なる取引によるコミットメントライン契約及び特別当座貸越契約に基づき、融資枠を確保し安定的な運転資金の調達が可能と考えております。今後は、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図り、更なる成長のために、財務基盤の強化を目指してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、エンタテインメント事業、広告映像事業を中心に301百万円の設備投資を実施いたしました。

エンタテインメント事業においては、ゲーム事業における開発機材とCG事業における技術の向上に伴うソフトウェアの増加を中心に85百万円の設備投資を実施いたしました。

広告映像事業においては、本店移転等に伴う建物の増加を中心に57百万円の設備投資を実施いたしました。

WEB事業においては、事業拡大に伴い器具備品及びソフトウェアの増加を中心に51百万円の設備投資を実施いたしました。

コンテンツ・ソリューション事業においては、事業拡大を視野に入れた機材等の増加を中心に44百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	事務所	330,130	530,920 (560.45)	20,566	881,616	50 [12]
TYO新館 (東京都目黒区)	全社	事務所	12,458	—	878	13,337	—

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ポスト・プロダクション・センター	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ソリューション事業	事務所映像編集設備	64,349	2,741 (71.65)	13,513	80,604	47 [10]
㈱サッソフィルムズ	本社 (東京都港区)	広告映像事業	事務所等	40,596	186,088 (162.04)	1,967	228,652	15 [2]
㈱デジタル・フロンティア	本社 (東京都目黒区)	エンタテインメント事業	撮影機材等	18,178	—	68,360	86,538	83 [1]
㈱ゼオ	本社 (東京都渋谷区)	広告映像事業	事務所等	61,752	122,991 (138.71)	1,615	186,359	32 [0]
㈱ライトワーク	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ・ソリューション事業	事務所等	35,515	180,970 (581.95)	24,807	241,292	16 [2]
㈱円谷プロダクション	本社 (東京都世田谷区)	エンタテインメント事業	事務所等	270,906	12,936 (790.00)	50,870	334,713	59 [39]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、器具及び備品であります。

2. 従業員は就業人員であり、[ ]内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人員数を外数で記載しております。

3. 提出会社のTYO新館は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料(共益費を含む。ただし国内子会社への転貸に係る部分を除く)は、46,152千円であります。

4. 上記の国内子会社及びその他の国内子会社は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料(共益費含む)は、次のとおりであります。

会社名	年間賃借料（千円）
㈱円谷プロダクション	89,097
その他の国内子会社	785,547

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	全社	事務機器等	6,921	8,216

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
榊岡谷 プロダクション	本社 (東京都 世田谷区)	エンタ テインメント事業	映像編集設備等	32,127	189,281
榊ポスト・プロダク ション・センター	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ ソリューション事業	映像編集設備等	60,654	146,005

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年10月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,611,880	32,611,880	ジャスダック証券取引所	(注)
計	32,611,880	32,611,880	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年10月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第1回新株予約権（平成14年12月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	262個	194個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	262,000株	194,000株
新株予約権の行使時の払込金額	181,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成24年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 181円 資本組入額 91円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成14年12月26日開催の第21期定時株主総会及び平成15年6月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

② 第2回新株予約権（平成15年12月24日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	720個	715個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	720,000株	715,000株
新株予約権の行使時の払込金額	343,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成25年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 343円 資本組入額 172円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④その他権利行使の条件については、平成15年12月24日開催の第22期定時株主総会及び平成16年6月28日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

③ 第4回新株予約権（平成16年12月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	287個	247個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	143,500株	123,500株
新株予約権の行使時の払込金額	296,500円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成26年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 593円 資本組入額 297円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成16年12月22日開催の第23期定時株主総会及び平成17年6月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。



$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

④ 第5回新株予約権（平成17年12月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	1,723個	1,723個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	861,500株	861,500株
新株予約権の行使時の払込金額	379,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成27年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 758円 資本組入額 379円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成17年12月22日開催の第24期定時株主総会及び平成18年2月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

⑤ 第6回新株予約権（平成19年10月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	1,000個	1,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	86,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 172円 資本組入額 86円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成19年10月26日開催の第26期定時株主総会及び平成20年2月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

⑥ 第7回新株予約権（平成19年10月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	790個	782個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	395,000株	391,000株
新株予約権の行使時の払込金額	86,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 172円 資本組入額 86円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成19年10月26日開催の第26期定時株主総会及び平成20年2月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年1月31日 (注) 1	—	25,920,100	—	643,755	△361,788	244,406
平成14年10月1日 ～ 平成15年9月30日 (注) 2	230,308	26,150,408	5,935	649,691	6,022	250,428
平成15年10月1日 ～ 平成16年9月30日 (注) 3	2,261,472	28,411,880	78,301	727,992	79,197	329,626
平成16年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (注) 4	4,165,000	32,576,880	348,960	1,076,952	349,429	679,055
平成17年10月1日 ～ 平成18年9月30日 (注) 5	35,000	32,611,880	630	1,077,582	642	679,698

(注) 1. 平成14年12月26日開催の第21回定時株主総会により、旧商法第289条第2項の規定に基づき減少したものであります。

## 2. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使

## 第2回無担保新株引受権付社債

発行株数 105,308株

発行価格 69.7円

資本組入額 35円

## 第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 125,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、118千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

## 3. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使

## 第2回無担保新株引受権付社債

発行株数 2,211,472株

発行価格 69.7円

資本組入額 35円

## 第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 50,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、1,559千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

## 4. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使及び新株予約権の権利行使

## 第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 2,165,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、779千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

## 第3回新株予約権 (第三者割当)

発行株数 2,000,000株

平均資本組入額 155円



5. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使及び新株予約権の権利行使

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 35,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、12千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	9	19	8	1	2,111	2,160	—
所有株式数 (単元)	—	10,616	39	1,573	3,954	28	49,001	65,211	6,380
所有株式数の割合 (%)	—	16.27	0.05	2.41	6.06	0.04	75.14	100.00	—

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式4,069,962株は「個人その他」に8,139単元及び「単元未満株式の状況」に462株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉田 博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	16.55
木村 克巳	東京都大田区	3,344	10.25
三隅 研二	東京都国立市	2,077	6.36
早川 和良	東京都大田区	2,021	6.20
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,500	4.59
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナル ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,382	4.23
柿本 秀二	神奈川県三浦郡葉山町	1,266	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	948	2.90
宇井 実	東京都三鷹市	804	2.46
第一生命保険相互会社(常任 代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	600	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	600	1.83
計	—	19,944	61.15

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記表以外に当社は自己株式を4,069千株保有しております。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	1,500千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	948千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 4,069,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,536,000	57,072	—
単元未満株式	普通株式 6,380	—	1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	32,611,880	—	—
総株主の議決権	—	57,072	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式462株を含んでおります。

## ② 【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目21番7号	4,069,500	—	4,069,500	12.47
計	—	4,069,500	—	4,069,500	12.47

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成14年12月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 4名、 子会社取締役 27名、子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成15年12月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年12月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 6名、 子会社取締役 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## ③ 平成16年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名、関係会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## ④ 平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名、当社従業員 7名、 関係会社取締役 34名、関係会社従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## ⑤ 平成19年10月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成19年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## ⑥ 平成19年10月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成19年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員11名、子会社取締役48名、 子会社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑦ 平成20年10月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成20年10月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該決議で定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他の権利行使の条件は、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の新株予約権1個当たりの価額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、かかる金額が割当日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。

なお、割当日後に、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、合併、会社分割、株式分割又は株式併合を行う場合、その他行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

⑧ 平成20年10月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成20年10月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員、子会社取締役、 子会社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から平成29年10月27日までとする。ただし権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合にはその前営業日とする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他の権利行使の条件は、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の新株予約権1個当たりの価額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、かかる金額が割当日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。

なお、割当日後に、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、合併、会社分割、株式分割又は株式併合を行う場合、その他行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年3月17日) での決議状況 (取得期間 平成20年3月18日～平成20年4月18日)	1,000,000 (260,000)	200,000,000 (52,000,000)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	528,500	77,243,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	471,500	122,756,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	47.15	61.37
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	47.15	61.37

(注) 1. 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成20年3月24日開催の取締役会において、自己株式買付枠拡大の変更を決議いたしました。( )内は変更前の買付枠を記載しております。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年6月30日) での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成20年7月24日)	200,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	119,500	22,012,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	80,500	27,988,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	40.25	55.97
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	40.25	55.97

(注) 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年10月8日) での決議状況 (取得期間 平成20年10月9日～平成20年10月23日)	400,000 (200,000)	60,000,000 (30,000,000)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	400,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	178,000	17,326,000
提出日現在の未行使割合 (%)	55.5	71.12

- (注) 1. 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成20年10月15日開催の取締役会において、自己株式買付枠拡大の変更を決議いたしました。( )内は変更前の買付枠を記載しております。
3. 当期間における取得自己株式には、平成20年10月20日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。
4. 提出日現在の未行使割合は、平成20年10月17日までの取得株式数をもとに算出しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	500	77,700
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,069,962	—	4,069,962	—

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な経営基盤の確保と、株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応した柔軟な配当政策を目指しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社はグループ経営での企業価値の最大化を目標としておりますので、配当性向の基準を当社の当期純利益ではなく、連結ベースでの当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。しかしながら、当社は今後の更なる成長のためには財務基盤の強化に注力することが最重要課題であると考えており、当事業年度につきましては、内部留保による財務基盤の強化を図る所存であります。上述の方針に基づき、平成20年10月24日開催の当社定時株主総会及び当社取締役会での承認を受け、当期は1株当たり4円（114,167,672円）の配当を実施いたしました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年7月	平成20年7月
最高(円)	381	668	785	679	290
最低(円)	116	265	529	199	118

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。
2. 第26期は事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	180	180	167	220	207	201
最低(円)	148	118	142	155	176	150

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 5
代表取締役社長		吉田 博昭	昭和24年8月22日生	昭和50年3月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年4月 当社設立 代表取締役社長 (現任) 平成15年8月 株式会社Camp KAZ取締役 (現任) 平成15年9月 株式会社ドワーフ取締役 (現任) 平成15年10月 株式会社TYO Administration 代表取締役社長 同 株式会社ハルフィルムメーカー取締役 (現任) 平成15年12月 株式会社デジタル・フロンティア 取締役 (現任) 平成17年2月 株式会社ゆめ太カンパニー 取締役 (現任) 平成18年6月 株式会社コム取締役 (現任) 平成18年10月 株式会社1st Avenue取締役 (現任) 同 テオリアコミュニケーションズ株式 会社取締役 (現任) 同 株式会社博宣インターナショナル取締 役 (現任) 平成19年7月 株式会社ゼオ取締役 (現任) 平成19年8月 株式会社TYOプロダクションズ代表取締 役社長 (現任) 平成19年10月 株式会社田谷プロダクション取締役 (現任) 平成20年9月 株式会社イーヴァム・インターナシ ョナル取締役 (現任)	(注) 4	5,399
取締役		早川 和良	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年4月 当社設立 常務取締役 平成15年8月 株式会社Camp KAZ 代表取締役社長 (現任) 同 当社取締役 (現任) 平成19年10月 株式会社1st Avenue取締役 (現任) 同 株式会社動画工房取締役 (現任)	(注) 4	2,021
取締役		柿本 秀二	昭和25年11月9日生	昭和50年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 昭和60年4月 当社常務取締役 平成14年5月 株式会社モンスターフィルムス 代表取締役社長 (現任) 同 当社取締役 (現任) 平成19年4月 テオリアコミュニケーションズ株式 会社取締役 (現任) 平成19年10月 株式会社ウルトラ取締役 (現任) 同 株式会社祭取締役 (現任)	(注) 4	1,266

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 5
取締役		飯田 浩一	昭和32年5月23日生	昭和56年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年6月 当社入社 平成8年4月 当社取締役(現任) 平成10年10月 株式会社ポスト・プロダクション・センター取締役(現任) 平成12年5月 株式会社祭取締役(現任) 平成15年10月 株式会社TYO Administration 専務取締役 平成19年8月 株式会社TYO Administration 代表取締役社長(現任) 同 株式会社TYOプロダクションズ 取締役(現任) 平成19年10月 株式会社ライトワーク取締役(現任) 平成20年1月 株式会社1st Avenue取締役(現任)	(注) 4	224
取締役		蛭原 潤	昭和34年12月24日生	昭和56年4月 株式会社東京コマースフィルム 入社 昭和61年7月 当社入社 平成17年10月 株式会社エムワンプロダクション 取締役(現任) 平成19年3月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 同 株式会社TYOプロダクションズ 代表取締役副社長(現任) 平成19年10月 株式会社ポスト・プロダクション・センター取締役(現任) 平成20年9月 株式会社レモンカンパニー取締役 (現任)	(注) 4	18
取締役		福田 和重	昭和28年5月10日生	昭和55年2月 株式会社シーエムランド入社 平成7年4月 当社入社 平成19年4月 株式会社コム取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 同 株式会社TYOプロダクションズ 代表取締役副社長(現任) 平成20年9月 株式会社CRANK取締役(現任)	(注) 4	40
取締役		寶田 晴夫	昭和34年2月16日生	昭和56年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和59年5月 当社入社 平成5年12月 株式会社サツフィルムズ設立取締役 平成7年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成19年11月 株式会社ルーデンス取締役(現任) 平成20年8月 株式会社リン・フィルムズ代表取締役 社長(現任)	(注) 4	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 5
取締役		森本 研二	昭和45年6月6日生	平成9年4月 株式会社ビーディ入社 平成11年8月 当社入社 平成14年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン取締役 平成17年10月 同社取締役副社長 同 株式会社コラボ取締役 (現任) 平成18年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン代表取締役社長 (現任) 平成19年8月 当社取締役 (現任)	(注)4	2
取締役		植木 英則	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年5月 株式会社デジタル・フロンティア代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 株式会社GEMBA取締役 (現任) 同 株式会社さるちゃん取締役 (現任) 平成19年8月 当社取締役 (現任) 平成19年10月 株式会社田谷プロダクション取締役 (現任) 平成19年11月 株式会社ルーデンス取締役 (現任)	(注)4	325
取締役		米沢 正弘	昭和38年9月14日生	平成4年1月 ヒューマン株式会社入社 平成11年2月 当社入社 平成12年6月 株式会社朱雀代表取締役社長 (現任) 平成16年3月 株式会社スティング取締役 (現任) 平成17年4月 株式会社5pb. 取締役 (現任) 平成19年8月 当社取締役 (現任) 平成20年1月 株式会社Genterprise代表取締役社長 (現任)	(注)4	25
取締役		春田 克典	昭和33年11月9日生	平成5年8月 有限会社ハルフィルムメーカー (現株式会社ハルフィルムメーカー) 設立代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 株式会社リアル・ティ取締役 (現任) 平成18年7月 株式会社動画工房取締役 (現任) 平成19年8月 当社取締役 (現任) 平成19年10月 株式会社ゆめ太カンパニー取締役 (現任)	(注)4	14
取締役		権藤 和幸	昭和32年12月11日生	昭和53年4月 日本天然色映画株式会社入社 平成2年9月 株式会社ポスト・プロダクション・センター入社 同 同社常務取締役 (現任) 平成12年11月 同社ポスト・プロダクション事業本部長 (現任) 平成19年8月 当社取締役 (現任) 平成19年10月 株式会社CRANK取締役 (現任) 平成20年6月 株式会社ライトワーク取締役 (現任)	(注)4	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 5
取締役		松谷 有徳	昭和47年10月20日生	平成8年6月 オーバシーズインベスターズ株式会社 設立 代表取締役社長 平成10年4月 当社入社 平成18年3月 TYO International B.V. 代表取締役 (現任) 平成18年9月 Cailoghi S.r.l. 取締役 (現任) 平成19年3月 Great Works AB取締役 (現任) 同 Great Works, S.L. 取締役 (現任) 同 Great Works America Inc. 取締役 (現任) 平成19年8月 当社取締役 (現任) 平成20年7月 グレートワークス株式会社取締役 (現任)	(注)4	—
取締役	財務戦略 本部長	守田 尊詞	昭和41年4月30日生	平成元年4月 当社入社 平成9年5月 株式会社ポスト・プロダクション・ センター入社 平成11年10月 同社取締役 平成15年10月 株式会社TYO Administration取締役 (現任) 平成17年2月 株式会社ゆめ太カンパニー監査役 (現任) 平成17年4月 株式会社5pb. 監査役 (現任) 平成18年3月 TYO International B.V. 取締役 (現任) 平成19年7月 株式会社ゼオ監査役 (現任) 平成19年8月 当社取締役 財務戦略本部長 (現任) 平成19年9月 株式会社ハルフィルムメーカー監査役 (現任) 平成19年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラ クティブデザイン取締役 (現任) 同 株式会社エムワンプロダクション 取締役 (現任) 同 株式会社コム取締役 (現任) 同 株式会社動画工房取締役 (現任) 同 株式会社ドワーフ取締役 (現任) 同 株式会社朱雀取締役 (現任) 同 株式会社スティング取締役 (現任) 同 株式会社円谷プロダクション取締役 (現任) 平成20年1月 株式会社Genterprise監査役 (現任) 平成20年9月 株式会社イーヴァム・インターナシ ョナル監査役 (現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 5
取締役	経営戦略 本部長	上窪 弘晃	昭和45年1月1日生	平成4年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年6月 当社入社 平成17年4月 株式会社デジタル・フロンティア 取締役 (現任) 同 株式会社ウルトラ取締役 (現任) 同 株式会社コラボ取締役 (現任) 同 株式会社5pb. 取締役 (現任) 平成17年7月 当社経営企画部 部長 平成17年12月 株式会社TYO Administration取締役 (現任) 平成18年4月 株式会社ハルフィルムメーカー取締役 (現任) 平成18年10月 テオリアコミュニケーションズ 株式会社取締役 (現任) 平成19年7月 株式会社ゼオ取締役 (現任) 平成19年8月 当社取締役 経営戦略本部長 (現任) 同 株式会社TYOプロダクションズ取締役 (現任) 平成19年10月 株式会社サッソフィルムズ取締役 (現任) 同 株式会社ライトワーク取締役 (現任) 同 株式会社円谷プロダクション取締役 (現任) 平成19年11月 株式会社ルーデンス取締役 (現任) 平成20年1月 株式会社Genterprise取締役 (現任) 平成20年9月 株式会社イーヴァム・インターナシ ョナル取締役 (現任)	(注) 4	4
取締役		森島 慶介 (注) 1	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 株式会社円谷エンタープライズ入社 昭和51年1月 株式会社婦人生活事業部 (現株式会社ク ックアンドライフ社) 入社 平成2年6月 同社営業部長 平成5年11月 当社監査役 (現任) 平成14年4月 株式会社クックアンドライフ社執行役員 平成15年8月 株式会社Camp KAZ監査役 (現任) 平成15年9月 株式会社ドワーフ監査役 (現任) 平成16年1月 株式会社サッソフィルムズ監査役 (現任) 平成16年4月 株式会社コラボ監査役 (現任) 平成17年12月 株式会社スティング監査役 (現任)	(注) 4	15



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 5
常勤監査役		松田 秀次郎 (注) 2	昭和13年4月17日 生	平成4年12月 日本モレックス株式会社入社 北アジア地域担当フィナンシャルディレクター兼財務本部長 平成11年10月 当社監査役 (現任) 平成12年5月 株式会社デジタル・フロンティア 監査役 (現任) 同 株式会社祭監査役 (現任) 平成12年6月 株式会社朱雀監査役 (現任) 平成14年5月 株式会社モンスターフィルムス 監査役 (現任) 平成14年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラク ティブデザイン監査役 (現任) 同 株式会社ウルトラ監査役 (現任) 平成15年7月 株式会社CRANK監査役 (現任) 平成15年10月 株式会社TYO Administration 監査役 (現任) 平成15年11月 株式会社エムワンプロダクション 監査役 (現任) 平成19年8月 株式会社TYOプロダクションズ監査役 (現任) 同 株式会社円谷プロダクション監査役 (現任)	(注) 6	4
監査役		水戸 重之 (注) 2	昭和32年5月9日 生	平成元年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成2年10月 TMI 総合法律事務所 勤務 平成8年4月 中央大学法学部 兼任講師 平成9年9月 米国ミネソタ大学ロースクール 客員研究員 平成11年4月 TMI 総合法律事務所のパートナーに 就任 (現任) 平成14年12月 当社監査役 (現任) 平成16年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師 (現任) 平成18年4月 早稲田大学スポーツ科学研究科 (大学院) 非常勤講師 (現任)	(注) 6	5
監査役		萩原 義春 (注) 2 (注) 3	昭和44年2月4日生	平成5年10月 司法書士高橋美重子事務所入所 平成6年5月 司法書士登録 平成9年4月 ベックワンパートナーズ総合事務所・司 法書士萩原義春事務所開設 平成17年10月 アカデミーキャピタルインベストメンツ 株式会社社外監査役 (現任)	(注) 7	—
計						9,474

- (注) 1. 森島慶介氏は、平成20年10月24日開催の第27期定時株主総会の終結の時をもって監査役を任期満了となり、同株主総会において、新たに取締役として就任しております。
2. 監査役松田秀次郎、水戸重之及び萩原義春の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年10月24日開催の第27期定時株主総会において、新たに監査役として就任しております。
4. 平成20年10月24日開催の第27期定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年7月31日現在の所有株式数を記載しております。
6. 平成18年12月22日開催の第25期定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成20年10月24日開催の第27期定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
上山 孝紀	昭和46年1月19日生	平成13年10月 同	第二東京弁護士会に弁護士登録 TMI 総合法律事務所勤務	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、個社としての「コーポレート・ガバナンス」はもとより、グループ全体としての「グループ・ガバナンス」を強化することであり、

今後も「マルチブランド戦略」に基づき、クリエイティブ・ビジネスの領域を拡大していくにあたり、グループ全体やグループ子会社及び持分法適用会社のガバナンス体制は非常に重要なファクターであると考えております。規程や監査等による管理はもちろんのこと、グループ子会社及び持分法適用会社が必然的にグループ方針に則った企業行動をおこすためのインセンティブ等のブラッシュアップが重要であると考えております。

〈コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〉

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ①会社機関の内容

A. 当社は十分な監査機能を発揮している現状を勘案し、監査役制度を採用しております。

なお、監査役3名ともに社外監査役であります。

B. 社外取締役は選任しておりません。

C. 業務執行・経営の監視の仕組み

○「取締役会」は月1回開催し、必要に応じて「臨時取締役会」を開催しており、主に重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。グループ各社においても、「取締役会」を月1回開催しております。なお、事業持株会社である当社の取締役は各グループ会社の代表取締役、取締役及び監査役として兼務し、グループ統括、内部統制を強化しております。

○「監査役会」は四半期に1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。また、内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関する提言を行っております。

### ②内部統制システム及びリスク管理システム整備の状況

A. 当社取締役会での決定方針に基づき、グループ各社取締役会を中心に内部統制を図っております。内部統制稼動状況については、(株)TYO Administration内グループ内部監査室において業務を行っております。同室の日常的な管理・報告に基づき、当社経営企画部にて内部統制システムの企画・立案を行い、当社取締役会を通じ、内部統制システムの見直しを常時行っております。

B. リスク管理システムにつきましても、内部統制システムと同様な対応方法を採用しております。

### ③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

A. 内部監査

グループ全体の内部監査は、監査役との連携の中で(株)TYO Administration内に設置されたグループ内部監査室2名（その他監査の内容により適宜必要な人材を任命）が担当しており、「グループ内部監査規定」に基づき、監査を実施しております。なお、(株)TYO Administrationの内部監査は、当社経営企画部2名が実施しております。

B. 監査役監査

常勤監査役を中心に、グループ各社の取締役会や当社経営企画部及び(株)TYO Administration内グループ内部監査室との連携を行い、グループ・ガバナンスの機能状況を監視しております。また、監査業務についてはグループ内部監査室が補助し、グループ各社の監査役が行った監査を含め、監査の実施状況を定期的に監査役に報告するなど、連携を図っております。

C. 会計監査

会計監査人は当社の監査役に対し、会計監査内容について説明を行うとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

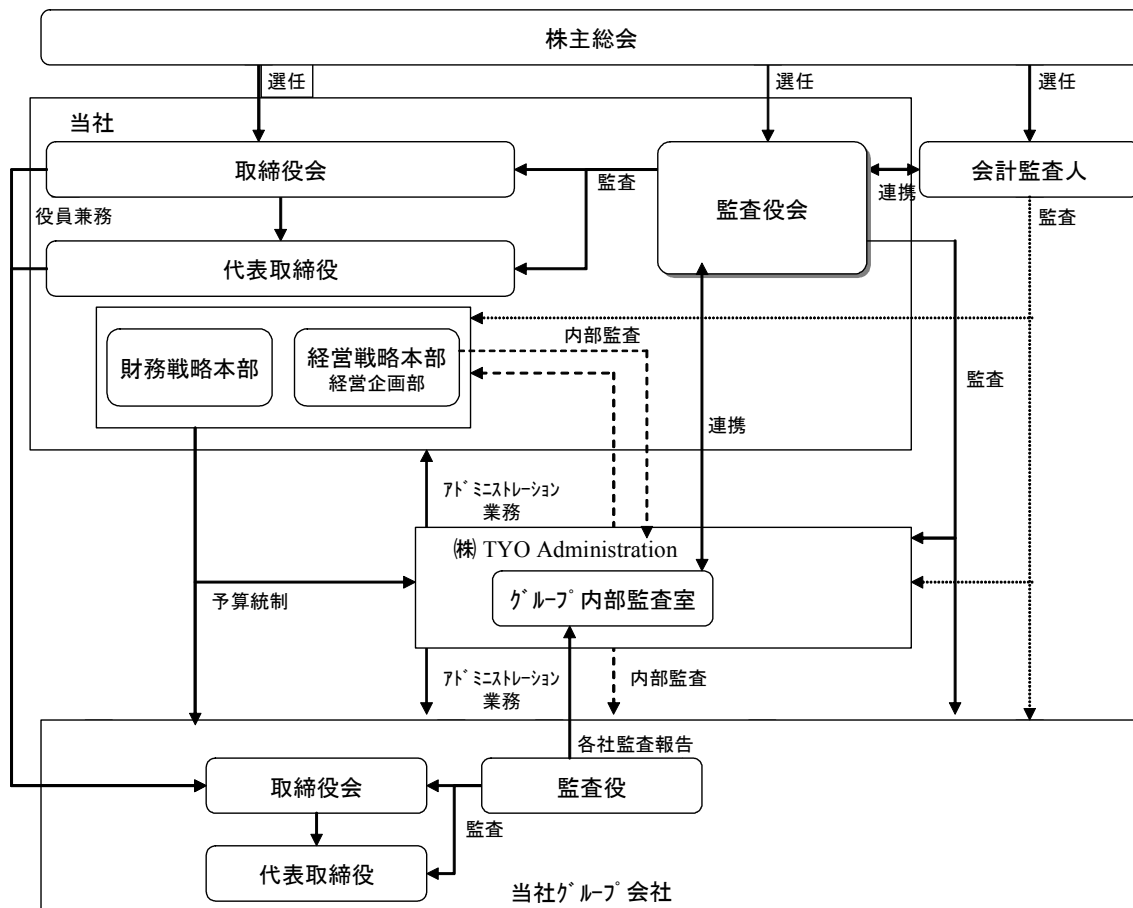
また会計監査については、会社法及び金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、第27期（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）より海南監査法人の監査を受けております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 古川 雅一

代表社員 業務執行社員 秋葉 陽

監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等1名であります。

当社グループのグループ・ガバナンス体制は以下の図のとおりです。



(2) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要  
社外監査役3名中1名の所属する法律事務所と当社との間に顧問契約があります。なお、いずれの社外監査役も、当社及び当社グループ会社に在籍したことはありません。

<役員報酬>

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	17名	316,480千円
(うち、社外取締役)	(—)	(—千円)
監査役を支払った報酬	3名	17,280千円
(うち、社外監査役)	(3名)	(17,280千円)
計	20名	333,760千円

(注) 取締役の支給額には、当該事業年度に対応する退職慰労金の引当繰入額106,907千円、ストック・オプションによる報酬額4,176千円が含まれております。

<監査報酬>

当事業年度における監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に関連する業務に基づく報酬	38,000千円
計	38,000千円

〈取締役の定数〉

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年7月13日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を9月30日から7月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年7月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年10月1日から平成19年7月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	海南監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		1,794,565			1,913,050	
2. 受取手形及び売掛金			4,399,968			5,835,538	
3. たな卸資産			2,539,490			3,825,942	
4. 繰延税金資産			66,740			178,699	
5. その他			585,644			627,849	
6. 貸倒引当金			△18,703			△45,499	
流動資産合計			9,367,705	58.1		12,335,580	49.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,402,017			2,143,333		
減価償却累計額		587,582	814,434		1,021,393	1,121,940	
(2) 土地	※1		869,199			1,063,106	
(3) その他		854,677			1,224,013		
減価償却累計額		530,382	324,295		844,553	379,460	
有形固定資産合計			2,007,929	12.5		2,564,506	10.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん			1,487,092			1,333,201	
(2) 著作権等無形資産			—			4,835,365	
(3) その他			314,982			309,428	
無形固定資産合計			1,802,075	11.2		6,477,994	26.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※4				
(1) 投資有価証券		442,251		564,259	
(2) 出資金		503,374		1,151,160	
(3) 関係会社出資金		222,481		240,061	
(4) 繰延税金資産		161,124		111,352	
(5) 保険積立金		967,692		651,868	
(6) 差入保証金		541,887		654,400	
(7) その他		264,583		385,723	
(8) 貸倒引当金	△168,389		△170,276		
投資その他の資産合計		2,935,005	18.2	3,588,550	14.4
固定資産合計		6,745,010	41.9	12,631,051	50.6
資産合計		16,112,716	100.0	24,966,632	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		—		3,668,363	
2. 支払手形及び買掛金		2,864,361		—	
3. 一年内償還予定社債		50,000		374,800	
4. 短期借入金	※1	5,365,612		7,067,162	
5. 未払金		778,955		1,156,164	
6. 未払法人税等		282,127		801,134	
7. 前受金		519,144		1,155,024	
8. 賞与引当金		63,035		75,586	
9. その他		192,273		223,731	
流動負債合計		10,115,509	62.8	14,521,967	58.2
II 固定負債					
1. 社債		40,000		522,500	
2. 長期借入金	※1	3,231,509		3,182,327	
3. 退職給付引当金		7,626		28,898	
4. 役員退職慰労引当金		380,933		495,340	
5. 負ののれん		—		742,757	
6. 繰延税金負債		—		1,967,678	
7. その他		60,583		54,075	
固定負債合計		3,720,653	23.1	6,993,577	28.0
負債合計		13,836,163	85.9	21,515,545	86.2



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,077,582	6.7	1,077,582	4.3
2. 資本剰余金		1,023,186	6.4	1,023,186	4.1
3. 利益剰余金		723,325	4.5	1,226,969	4.9
4. 自己株式		△879,305	△5.5	△978,638	△3.9
株主資本合計		1,944,789	12.1	2,349,099	9.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		8,727	0.0	△9,329	0.0
2. 為替換算調整勘定		70,209	0.4	69,583	0.3
評価・換算差額等合計		78,937	0.4	60,254	0.3
III 新株予約権		—		7,476	0.0
IV 少数株主持分		252,827	1.6	1,034,257	4.1
純資産合計		2,276,553	14.1	3,451,087	13.8
負債純資産合計		16,112,716	100.0	24,966,632	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,912,496	100.0	31,118,767	100.0	
II 売上原価			14,499,518	76.7	23,425,735	75.3	
売上総利益			4,412,978	23.3	7,693,032	24.7	
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		4,667			25,599		
2. 役員報酬		1,068,936			1,465,798		
3. 給与賞与		638,184			1,155,771		
4. 賞与引当金繰入額		16,764			33,293		
5. 業務委託費		324,196			563,387		
6. 支払家賃		182,408			299,869		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,249			16,034		
8. 退職給付費用		38,518			38,947		
9. のれん償却額		216,760			335,086		
10. その他		1,201,536	3,704,223	19.5	1,953,528	5,887,316	18.9
営業利益			708,754	3.8	1,805,715	5.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		12,723			19,442		
2. 保険戻戻金		8,328			43,972		
3. 組合出資分配金		133,601			30,893		
4. 負ののれん償却		—			33,458		
5. その他		43,976	198,630	1.0	63,870	191,637	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		109,723			232,786		
2. 売上債権売却損		34,134			51,951		
3. 持分法による投資損失		12,922			17,681		
4. 支払手数料	※3	17,561			16,458		
5. 保険解約損		—			44,878		
6. 組合出資減価償却費		120,449			114,067		
7. その他		26,668	321,459	1.7	66,801	544,624	1.7
経常利益			585,926	3.1	1,452,728	4.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	—		2,587	
2. 関係会社株式売却益		485,333		631,455	
3. 投資有価証券売却益		11,215		5,351	
4. その他		—	496,549	13,593	652,987
					2.1
2.6					
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	20,495		15,414	
2. 役員退職慰労引当金繰入額	※4	—		98,373	
3. 貸倒引当金繰入額		—		15,930	
4. 投資有価証券評価損		21,930		—	
5. 組織再編関連費用		—		25,000	
6. 借入金繰上返済費用		—		16,477	
7. 訴訟関連費用		—	42,425	21,547	192,744
					0.6
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益			1,040,050		1,912,972
					6.2
匿名組合損益分配額			△103		—
					—
税金等調整前当期純利益			1,040,154		1,912,972
					6.2
法人税、住民税及び事業税		601,056		1,208,401	
法人税等調整額		148,238	749,294	△89,946	1,118,455
					3.6
少数株主利益			80,848		174,111
					0.6
当期純利益			210,011		620,405
					2.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	1,029,124	636,857	△429,011	2,314,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△123,543		△123,543
当期純利益			210,011		210,011
自己株式の処分		△5,938		17,884	11,946
自己株式の取得				△468,178	△468,178
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△5,938	86,467	△450,293	△369,764
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,077,582	1,023,186	723,325	△879,305	1,944,789

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,469	16,085	36,554	282,378	2,633,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△123,543
当期純利益					210,011
自己株式の処分					11,946
自己株式の取得					△468,178
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△11,742	54,124	42,381	△29,551	12,829
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,742	54,124	42,381	△29,551	△356,934
平成19年7月31日 残高 (千円)	8,727	70,209	78,937	252,827	2,276,553

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,077,582	1,023,186	723,325	△879,305	1,944,789
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△116,761		△116,761
当期純利益			620,405		620,405
自己株式の取得				△99,333	△99,333
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	503,643	△99,333	404,310
平成20年7月31日 残高 (千円)	1,077,582	1,023,186	1,226,969	△978,638	2,349,099

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年7月31日 残高 (千円)	8,727	70,209	78,937	—	252,827	2,276,553
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△116,761
当期純利益						620,405
自己株式の取得						△99,333
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△18,056	△626	△18,682	7,476	781,429	770,223
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,056	△626	△18,682	7,476	781,429	1,174,533
平成20年7月31日 残高 (千円)	△9,329	69,583	60,254	7,476	1,034,257	3,451,087

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,040,154	1,912,972
減価償却費		217,253	306,337
著作権等無形資産償却額		—	73,635
のれん償却額		216,760	335,086
負ののれん償却額		—	△33,458
関係会社株式売却益		△485,333	△631,455
固定資産除却損		20,495	15,414
投資有価証券評価損		21,930	—
投資有価証券売却益		△11,215	△5,351
貸倒引当金の増減額		3,158	4,019
賞与引当金の増減額		△52,901	8,961
退職給付引当金の増減額		△12,176	△182,336
役員退職慰労引当金の増減額		12,249	114,407
受取利息及び受取配当金		△16,163	△25,051
支払利息		109,723	232,786
持分法による投資損失		12,922	17,681
保険返戻金		△8,328	△43,972
支払手数料		17,561	16,458
出資金償却		—	568,168
売上債権の増減額		△360,176	△868,127
たな卸資産の増減額		△717,374	△699,468
仕入債務の増減額		381,673	△138,663
未払金の増減額		57,996	191,033
前受金の増減額		△88,153	34,000
その他		△92,538	△146,585
小計		267,516	1,056,493

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		16,163	24,575
利息の支払額		△106,947	△228,103
法人税等の支払額		△622,431	△693,639
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△445,698	159,326
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻によ る収入		—	171,565
定期預金の預入によ る支出		△3,530	△22,084
有形固定資産の売却 による収入		—	324,840
有形固定資産の取得 による支出		△239,897	△251,519
無形固定資産の取得 による支出		△163,611	△67,763
投資有価証券の取得 による支出		△144,879	△126
投資有価証券の売却 による収入		50,906	30,886
子会社株式の売却に よる収入		—	898,460
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得等による支出	※2	△800,495	△449,215
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入 (△支 出)	※3	484,119	△22,093
貸付金の回収による 収入		133,670	—
保証金の差入による 支出		△78,867	△116,397
製作委員会等への組 合出資		△189,989	△155,837
製作委員会等からの 分配による収入		106,494	59,076
保険積立金の戻入に よる収入		16,890	454,933
保険積立金の積立に よる支出		△109,246	△105,089
その他		△20,339	32,530
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△958,776	782,166

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減 額		1,581,697	1,396,038
長期借入れによる収 入		1,100,000	400,000
長期借入金の返済に よる支出		△471,111	△1,945,411
社債の償還による支 出		△45,000	△242,550
自己株式の処分によ る収入		11,946	—
自己株式の取得によ る支出		△468,178	△99,333
配当金の支払額		△123,543	△116,761
少数株主への配当金 の支払額		△93,940	△94,926
その他		△9,956	34,082
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,481,912	△668,862
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		48,238	△4,506
V 現金及び現金同等物の 増減額		125,675	268,123
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,511,731	1,637,406
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	1,637,406	1,905,529



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数は、37社です。</p> <p>(株)ポスト・プロダクション・センター、(株)祭、(株)朱雀、(株)デジタル・フロンティア、(株)モンスターフィルムズ、(株)ティール・ワイ・オーインタラクティブデザイン、(株)エムワンプロダクション、(株)ウルトラ、(株)スティング、(株)Camp KAZ、(株)CRANK、(株)ドワーフ、(株)TYO Administration、(株)ハルフィルムメーカー、(株)サツフィルムズ、(株)コラボ、(株)キラメキ、(株)ゆめ太カンパニー、(株)5pb.、TYO International B.V.、(株)さるちん、(株)GEMBA、(株)リアル・ティ、(株)コム、(株)動画工房、Cailoghi S.r.l.、(株)1st Avenue、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、(株)ゼオ</p> <p>なお、(株)1st Avenueは分社化により、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、(株)遊歩堂、(株)ゼオについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたデジタルアーカイブ・ジャパン(株)は、当社及び当社子会社所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数は、42社です。</p> <p>(株)ポスト・プロダクション・センター、(株)祭、(株)朱雀、(株)デジタル・フロンティア、(株)モンスターフィルムズ、(株)ティール・ワイ・オーインタラクティブデザイン、(株)エムワンプロダクション、(株)ウルトラ、(株)スティング、(株)Camp KAZ、(株)CRANK、(株)ドワーフ、(株)TYO Administration、(株)ハルフィルムメーカー、(株)サツフィルムズ、(株)コラボ、(株)キラメキ、(株)ゆめ太カンパニー、(株)5pb.、TYO International B.V.、(株)さるちん、(株)GEMBA、(株)リアル・ティ、(株)コム、(株)動画工房、Cailoghi S.r.l.、(株)1st Avenue、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、(株)ゼオ、Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.、(株)TYOプロダクションズ、(株)ライトワーク、(株)円谷プロダクション、(株)ルーデンス、(株)レモンカンパニー、(株)Genterprise、ナイトウィザード製作委員会、グレートワークス(株)</p> <p>なお、(株)TYOプロダクションズは分社化により、Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.、グレートワークス(株)については新規設立により、(株)ライトワーク、(株)円谷プロダクション、(株)ルーデンス、(株)レモンカンパニーについては新たに株式を取得したことにより、(株)Genterpriseについては、休眠会社であった(有)デンを組織変更し新たに立ち上げたことにより、ナイトウィザード製作委員会については出資比率の高さから当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたOKプラン&amp;プロデューズ(株)は、(株)TYOプロダクションズとの吸収合併により、ストラテジア(株)は、(株)1st Avenueとの吸収合併により、(株)ビルドアップ、(株)円谷エンタープライズは、(株)円谷プロダクションとの吸収合併により、(株)遊歩堂は、当社子会社所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社の数は、3社です。</p> <p>会社の名称 (有)デン、Buildup, Inc.、NAPPJ(株) (有)デン、Buildup, Inc.、NAPPJ(株)については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>なお、OKプラン&amp;プロデュース(株)、ストラテジア(株)、(株)ビルドアップ、(株)円谷エンタープライズについては、吸収合併をしたときまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社の数は、2社です。</p> <p>会社の名称 ケイオス(株) (旧NAPPJ(株))、上海円谷企画有限公司 ケイオス(株)、上海円谷企画有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、Buildup, Inc. については、会社清算を行ったことにより消滅いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>(有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社の数は、2社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 (株)セプテーニ・ブロードキャスティング なお、(株)セプテーニ・ブロードキャスティングは新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、(株)セプテーニ・ブロードキャスティングの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>(有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
3. 連結決算日の変更	<p>連結財務諸表提出会社は、経営成績の予測と実績の乖離の発生を避けることを目的に、平成19年7月13日開催の臨時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算日を9月30日から7月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。</p> <p>なお、海外の子会社を除く連結子会社についても決算日を9月30日から7月31日にそれぞれ変更しております。</p>	—
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTYO International B.V. 及びCailoghi S.r.l.、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc. の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちTYO International B.V. 及びCailoghi S.r.l.、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、グレートワークス㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai) Co.,Ltd. の決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
② たな卸資産 ③ デリバティブ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>主として個別法による原価法 原則として時価法</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年</p>	<p>金銭の信託 預金と同等の性格を有するもの 原価法</p> <p>同左 同左 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
②無形固定資産	定額法 耐用年数 ソフトウェア（自社利用分） 5年 その他の無形固定資産 2年	同左 耐用年数 ソフトウェア（自社利用分） 5年 その他の無形固定資産 2年 著作権等無形資産 50年 (追加情報) ㈱円谷プロダクションの企業結合に伴ない「ウルトラマン」他を時価評価したことにより、著作権等無形資産が発生しております。償却方法については、平均有効年数により均等に償却しております。
(3)重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。	同左
③ポイント引当金	一部の連結子会社は、販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイントの利用に備えるため、過去の実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	_____
④退職給付引当金	一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社において従来、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上していましたが、平成19年7月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。 この退職金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施した結果、年金資産の分配額と従業員に対する退職金支給額との差額(2,986千円)については、未収入金(流動資産「その他」)に計上しております。	一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 _____
⑤役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法		
①ヘッジ会計の方法	特例処理を適用しております。	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	同左
③ヘッジ方針	一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。	同左
④ヘッジ有効性評価の方法	特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。	同左
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 組合出資の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p> <p>コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。</p> <p>コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。</p>	<p>同左</p> <p>コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。</p> <p>コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を各社の出資目的に対応して売上高又は営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で売上原価又は営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について、5年から10年間にわたり均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却について、5年から20年間にわたり均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
—————	<p>(収益及び費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、各社の出資の実態を適切に反映するために、当連結会計年度からそれぞれ売上高又は営業外収益及び売上原価又は営業外費用として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、売上高は59,745千円、売上原価は113,052千円増加し、売上総利益及び営業利益が53,306千円減少しております。また、営業外収益「組合出資分配金」は59,745千円、営業外費用「組合出資減価償却費」は113,052千円減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結キャッシュ・フロー計算書関係及びセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>1. 支払手形及び買掛金</p> <p>前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「買掛金」は、当連結会計年度において連結子会社の増加により「支払手形」の残高が発生したことから「支払手形及び買掛金」として区分掲記しております。なお、当連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれている「買掛金」は2,803,611千円であります。</p> <p>2. 貸付金の回収による収入</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「貸付金の回収による収入」は39,267千円であります。</p> <p>3. 製作委員会等からの分配による収入</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「製作委員会等からの分配による収入」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「製作委員会等からの分配による収入」は38,769千円であります。</p>	<p>1. 買掛金</p> <p>前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「支払手形及び買掛金」は、当連結会計年度において「支払手形」の残高がなくなったことから「買掛金」として区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「買掛金」は2,803,611千円であります。</p> <p>2. 出資金償却</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金償却」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「出資金償却」は207,835千円であります。</p>



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)																																																										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">101,840千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">414,780千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">839,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356,619千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,816千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,264,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375,618千円</td> </tr> </table> <p>2. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 1,868,072千円</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	預金	101,840千円	建物	414,780千円	土地	839,999千円	合計	1,356,619千円	短期借入金	110,816千円	長期借入金	1,264,802千円	合計	1,375,618千円	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	7,800,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	3,300,000千円	投資有価証券(株式)	533千円	関係会社出資金	3,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,064千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">465,045千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,079千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,234千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,444,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513,643千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,912,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,688千円</td> </tr> </table>	預金	40,064千円	建物	465,045千円	土地	1,020,969千円	合計	1,526,079千円	短期借入金	69,234千円	長期借入金	1,444,409千円	合計	1,513,643千円	当座貸越限度額	3,912,000千円	借入実行残高	1,310,000千円	差引額	2,602,000千円	貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	借入実行残高	4,750,000千円	差引額	1,450,000千円	投資有価証券(株式)	24,688千円
預金	101,840千円																																																										
建物	414,780千円																																																										
土地	839,999千円																																																										
合計	1,356,619千円																																																										
短期借入金	110,816千円																																																										
長期借入金	1,264,802千円																																																										
合計	1,375,618千円																																																										
当座貸越限度額	2,300,000千円																																																										
借入実行残高	－千円																																																										
差引額	2,300,000千円																																																										
貸出コミットメントの総額	7,800,000千円																																																										
借入実行残高	4,500,000千円																																																										
差引額	3,300,000千円																																																										
投資有価証券(株式)	533千円																																																										
関係会社出資金	3,000千円																																																										
預金	40,064千円																																																										
建物	465,045千円																																																										
土地	1,020,969千円																																																										
合計	1,526,079千円																																																										
短期借入金	69,234千円																																																										
長期借入金	1,444,409千円																																																										
合計	1,513,643千円																																																										
当座貸越限度額	3,912,000千円																																																										
借入実行残高	1,310,000千円																																																										
差引額	2,602,000千円																																																										
貸出コミットメントの総額	6,200,000千円																																																										
借入実行残高	4,750,000千円																																																										
差引額	1,450,000千円																																																										
投資有価証券(株式)	24,688千円																																																										

## (連結損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 17,404千円                   その他 3,090千円 <hr/>合計 20,495千円</p> <p>※3. 営業外費用の「支払手数料」には、コミットメントラインの極度額設定等の手数料を計上していません。</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 固定資産売却益 有形固定資産 その他 2,406千円 土地 180千円 <hr/>合計 2,587千円</p> <p>※2. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 7,600千円                   その他 7,814千円 <hr/>合計 15,414千円</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」には、退任取締役2名に対する功労加算金の見積額を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,611,880	—	—	32,611,880
合計	32,611,880	—	—	32,611,880
自己株式				
普通株式(注)	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462
合計	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	123,543	4	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	116,761	利益剰余金	4	平成19年7月31日	平成19年10月29日

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,611,880	—	—	32,611,880
合計	32,611,880	—	—	32,611,880
自己株式				
普通株式（注）	3,421,462	648,500	—	4,069,962
合計	3,421,462	648,500	—	4,069,962

（注）自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	116,761	4	平成19年7月31日	平成19年10月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 定時株主総会	普通株式	114,167	利益剰余金	4	平成20年7月31日	平成20年10月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,794,565千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金 及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△157,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,406千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにテオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)博宣インターナショナル、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、(株)遊歩堂、(株)ゼオを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">767,979千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,686千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,229,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,265,028千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">879,242千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259,243千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">14,509千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額 (うち未払額)</td> <td style="text-align: right;">991,275千円 △99,364千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△196,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,532千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">104,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,495千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,794,565千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金 及び定期積金	△157,158千円	現金及び現金同等物	1,637,406千円	流動資産	767,979千円	固定資産	267,686千円	のれん	1,229,362千円	資産合計	2,265,028千円	流動負債	879,242千円	固定負債	380,000千円	負債合計	1,259,243千円	少数株主持分	14,509千円	連結子会社株式の取得価額 (うち未払額)	991,275千円 △99,364千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△196,378千円	差引	695,532千円	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	104,963千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	800,495千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,913,050千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金 及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△7,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905,529千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに(株)ライトワーク、(株)円谷エンタープライズ、(株)円谷プロダクション、(株)ルーデンス、(株)レモンカンパニー、休眠会社であった(有)デンを組織変更して新たに立ち上げた(株)Genterpriseを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,019,592千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,113,427千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">178,563千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,311,583千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,138,520千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,701,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,840,000千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">25,037千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">297,158千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△527,943千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△230,784千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,215千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,913,050千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金 及び定期積金	△7,520千円	現金及び現金同等物	1,905,529千円	流動資産	2,019,592千円	固定資産	7,113,427千円	のれん	178,563千円	資産合計	9,311,583千円	流動負債	3,138,520千円	固定負債	4,701,280千円	負債合計	7,840,000千円	少数株主持分	25,037千円	連結子会社株式の取得価額	297,158千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△527,943千円	差引	△230,784千円	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	680,000千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	449,215千円
現金及び預金勘定	1,794,565千円																																																																
預入期間3ヶ月を超える定期預金 及び定期積金	△157,158千円																																																																
現金及び現金同等物	1,637,406千円																																																																
流動資産	767,979千円																																																																
固定資産	267,686千円																																																																
のれん	1,229,362千円																																																																
資産合計	2,265,028千円																																																																
流動負債	879,242千円																																																																
固定負債	380,000千円																																																																
負債合計	1,259,243千円																																																																
少数株主持分	14,509千円																																																																
連結子会社株式の取得価額 (うち未払額)	991,275千円 △99,364千円																																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	△196,378千円																																																																
差引	695,532千円																																																																
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	104,963千円																																																																
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	800,495千円																																																																
現金及び預金勘定	1,913,050千円																																																																
預入期間3ヶ月を超える定期預金 及び定期積金	△7,520千円																																																																
現金及び現金同等物	1,905,529千円																																																																
流動資産	2,019,592千円																																																																
固定資産	7,113,427千円																																																																
のれん	178,563千円																																																																
資産合計	9,311,583千円																																																																
流動負債	3,138,520千円																																																																
固定負債	4,701,280千円																																																																
負債合計	7,840,000千円																																																																
少数株主持分	25,037千円																																																																
連結子会社株式の取得価額	297,158千円																																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	△527,943千円																																																																
差引	△230,784千円																																																																
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	680,000千円																																																																
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	449,215千円																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>																								
<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにデジタルアーカイブ・ジャパン(株)株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">283,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,133千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,787千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,499千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">171,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,306千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">29,622千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">457,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,563千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△119,444千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">484,119千円</td> </tr> </table>	流動資産	283,578千円	固定資産	55,133千円	のれん	7,787千円	資産合計	346,499千円	流動負債	171,306千円	固定負債	－千円	負債合計	171,306千円	少数株主持分	29,622千円	連結子会社株式売却益	457,993千円	連結子会社株式の売却価額	603,563千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△119,444千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,119千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	283,578千円																								
固定資産	55,133千円																								
のれん	7,787千円																								
資産合計	346,499千円																								
流動負債	171,306千円																								
固定負債	－千円																								
負債合計	171,306千円																								
少数株主持分	29,622千円																								
連結子会社株式売却益	457,993千円																								
連結子会社株式の売却価額	603,563千円																								
連結子会社の現金及び現金同等物	△119,444千円																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,119千円																								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる資金の収支は、投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりましたが、各社の出資の実態を適切に反映させるために、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フロー又は投資活動によるキャッシュ・フローに表示する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは215,252千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは215,252千円増加しております。</p>																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>393,759</td> <td>215,670</td> <td>178,089</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>131,966</td> <td>63,810</td> <td>68,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,726</td> <td>279,481</td> <td>246,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>100,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,012千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,049千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,071千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	393,759	215,670	178,089	無形固定資産(その他)	131,966	63,810	68,155	合計	525,726	279,481	246,245	1年内	100,274千円	1年超	150,738千円	合計	251,012千円	支払リース料	98,554千円	減価償却費相当額	89,682千円	支払利息相当額	5,049千円	未経過リース料		1年内	1,071千円	1年超	一千円	合計	1,071千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>609,983</td> <td>296,177</td> <td>313,806</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>235,488</td> <td>126,119</td> <td>109,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845,472</td> <td>422,296</td> <td>423,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>145,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,443千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,670千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,507千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	609,983	296,177	313,806	無形固定資産(その他)	235,488	126,119	109,369	合計	845,472	422,296	423,175	1年内	145,880千円	1年超	283,562千円	合計	429,443千円	支払リース料	139,853千円	減価償却費相当額	132,670千円	支払利息相当額	7,507千円	未経過リース料		1年内	153千円	1年超	一千円	合計	153千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	千円	千円	千円																																																																														
有形固定資産(その他)	393,759	215,670	178,089																																																																														
無形固定資産(その他)	131,966	63,810	68,155																																																																														
合計	525,726	279,481	246,245																																																																														
1年内	100,274千円																																																																																
1年超	150,738千円																																																																																
合計	251,012千円																																																																																
支払リース料	98,554千円																																																																																
減価償却費相当額	89,682千円																																																																																
支払利息相当額	5,049千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,071千円																																																																																
1年超	一千円																																																																																
合計	1,071千円																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	千円	千円	千円																																																																														
有形固定資産(その他)	609,983	296,177	313,806																																																																														
無形固定資産(その他)	235,488	126,119	109,369																																																																														
合計	845,472	422,296	423,175																																																																														
1年内	145,880千円																																																																																
1年超	283,562千円																																																																																
合計	429,443千円																																																																																
支払リース料	139,853千円																																																																																
減価償却費相当額	132,670千円																																																																																
支払利息相当額	7,507千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	153千円																																																																																
1年超	一千円																																																																																
合計	153千円																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	108,053	124,872	16,818
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	108,053	124,872	16,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	38,651	36,518	△2,133
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	38,651	36,518	△2,133
合計		146,705	161,391	14,685

- (注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21,930千円減損処理を行っております。
3. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	180,398
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	99,928
(2)非連結子会社株式	533
合計	280,860

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日至平成19年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
144,075	11,215	—————



当連結会計年度（平成20年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,084	1,710	625
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	28,473	35,238	6,765
	小計	29,558	36,949	7,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	162,646	146,632	△16,013
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	21,900	16,104	△5,795
	小計	184,546	162,737	△21,809
合計		214,104	199,686	△14,418

- (注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	178,035
合同運用信託受益権	100,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	61,849
(2) 関係会社株式	24,688
合計	364,573

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
30,150	5,351	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	—	—	—	100,000
合計	—	—	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当取引は、ヘッジを目的としていることから、これらが経営成績に与える影響は限定的であると考えております。また、当社は、取引先が契約不履行に陥る信用リスクを有しています。しかし、当社は、デリバティブ取引の相手方を長期債務に関する信用格付けが高い金融機関に限定しているため、実質的な信用リスクは無いものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、(株)TYO Administration決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年7月31日)				当連結会計年度 (平成20年7月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150,000	150,000	△4,790	△4,790	200,000	150,000	△5,019	△5,019
合計		150,000	150,000	△4,790	△4,790	200,000	150,000	△5,019	△5,019

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																		
<p>1. 制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出型年金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金及び関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高の内、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は1,694,463千円であります。</p>	<p>1. 制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出型年金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金及び関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年7月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">東京都報道事業厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,822,628千円</td> <td style="text-align: right;">146,083,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の金額</td> <td style="text-align: right;">97,016,519千円</td> <td style="text-align: right;">112,700,302千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,193,890千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>33,382,820千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">東京都報道事業厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> <td style="text-align: center;">0.05%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、東京都報道事業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高△15,716,562千円及び繰越剰余金5,522,671千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>また関東ITソフトウェア厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高△3,679,520千円、繰越剰余金25,115,548千円及び資産評価調整控除額11,946,791千円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金52,561千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>		東京都報道事業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金	年金資産の額	86,822,628千円	146,083,122千円	年金財政計算上の給付債務の金額	97,016,519千円	112,700,302千円	差引額	<u>△10,193,890千円</u>	<u>33,382,820千円</u>		東京都報道事業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金		1.50%	0.05%
	東京都報道事業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金																	
年金資産の額	86,822,628千円	146,083,122千円																	
年金財政計算上の給付債務の金額	97,016,519千円	112,700,302千円																	
差引額	<u>△10,193,890千円</u>	<u>33,382,820千円</u>																	
	東京都報道事業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金																	
	1.50%	0.05%																	
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,626千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>7,626千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,626千円	年金資産残高	－千円	差引	<u>7,626千円</u>	退職給付引当金	7,626千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,898千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>28,898千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,898千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	28,898千円	年金資産残高	－千円	差引	<u>28,898千円</u>	退職給付引当金	28,898千円		
退職給付債務	7,626千円																		
年金資産残高	－千円																		
差引	<u>7,626千円</u>																		
退職給付引当金	7,626千円																		
退職給付債務	28,898千円																		
年金資産残高	－千円																		
差引	<u>28,898千円</u>																		
退職給付引当金	28,898千円																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,055千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金制度の掛金</td> <td style="text-align: right;">57,876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,932千円</td> </tr> </table>	勤務費用	22,055千円	総合設立型厚生年金基金制度の掛金	57,876千円	退職給付費用合計	79,932千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,048千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金制度の掛金</td> <td style="text-align: right;">52,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,609千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	26,048千円	総合設立型厚生年金基金制度の掛金	52,561千円	退職給付費用合計	78,609千円
勤務費用	22,055千円												
総合設立型厚生年金基金制度の掛金	57,876千円												
退職給付費用合計	79,932千円												
勤務費用	26,048千円												
総合設立型厚生年金基金制度の掛金	52,561千円												
退職給付費用合計	78,609千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年7月31日)

1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・オプション	平成16年 新株予約権による ストック・オプション	平成17年 新株予約権による ストック・オプション	平成18年 新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名
ストック・ オプション数(注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日
権利確定条件	付与日(平成15年7月2日)以降、権利確定日(平成17年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月6日)以降、権利確定日(平成18年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月5日)以降、権利確定日(平成19年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月7日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月2日～ 平成17年12月31日	平成16年7月6日～ 平成18年12月31日	平成17年7月5日～ 平成19年12月31日	平成18年3月7日～ 平成20年12月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成24年12月26日	平成19年1月1日～ 平成25年12月23日	平成20年1月1日～ 平成26年12月21日	平成21年1月1日～ 平成27年12月21日

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ ・ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役4名 子会社従業員11名	子会社取締役5名	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式265株	普通株式75株	普通株式380株
付与日	平成17年7月28日	平成18年2月1日	平成18年8月22日
権利確定条件	①発行会社の株式が、いずれかの証券取引所に上場されること。 ②付与日(平成17年7月28日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月1日)以降、権利確定日(平成20年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月22日)以降、権利確定日(平成20年8月12日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年2月1日～ 平成20年1月31日	平成18年8月22日～ 平成20年8月12日
権利行使期間	平成19年8月1日～ 平成27年7月27日	平成20年2月1日～ 平成28年1月31日	平成20年8月13日～ 平成28年8月12日

(注)株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

## a. 提出会社

	平成15年新株予約権 による ストック・オプション	平成16年新株予約権 による ストック・オプション	平成17年新株予約権 による ストック・オプション	平成18年新株予約権 による ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	770,000	213,500	901,500
付与	—	—	—	—
失効	—	10,000	15,000	5,000
権利確定	—	760,000	—	—
未確定残	—	—	198,500	896,500
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	328,000	—	—	—
権利確定	—	760,000	—	—
権利行使	66,000	—	—	—
失効	—	30,000	—	—
未行使残	262,000	730,000	—	—

## b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	265	75	380
付与	—	—	—
失効	265	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	75	380
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	181	343	593	758
行使時平均株価 (円)	334	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格 (円)	200,000	305,547	62,398
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額

11,420,520円

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7, 476千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名	当社取締役9名	当社従業員11名 子会社取締役48名 子会社従業員7名
ストック・オプション数(注)	普通株式 585, 000株	普通株式 1, 000, 000株	普通株式 213, 500株	普通株式 901, 500株	普通株式 500, 000株	普通株式 400, 000株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日	平成20年3月10日	平成20年3月10日
権利確定条件	付与日（平成15年7月2日）以降、権利確定日（平成17年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月6日）以降、権利確定日（平成18年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月5日）以降、権利確定日（平成19年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月7日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年3月10日）以降、権利確定日（平成22年10月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年3月10日）以降、権利確定日（平成22年10月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月2日 ～平成17年12月31日	平成16年7月6日 ～平成18年12月31日	平成17年7月5日 ～平成19年12月31日	平成18年3月7日 ～平成20年12月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成24年12月26日	平成19年1月1日～ 平成25年12月23日	平成20年1月1日～ 平成26年12月21日	平成21年1月1日～ 平成27年12月21日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役5名	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式75株	普通株式380株
付与日	平成18年2月1日	平成18年8月22日
権利確定条件	付与日（平成18年2月1日）以降、権利確定日（平成20年1月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年8月22日）以降、権利確定日（平成20年8月12日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年2月1日～ 平成20年1月31日	平成18年8月22日～ 平成20年8月12日
権利行使期間	平成20年2月1日～ 平成28年1月31日	平成20年8月13日～ 平成28年8月12日

(注)株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

## a. 提出会社

	平成15年新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	198,500	896,500	—	—
付与	—	—	—	—	500,000	400,000
失効	—	—	—	35,000	—	5,000
権利確定	—	—	198,500	—	—	—
未確定残	—	—	—	861,500	500,000	395,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	730,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	198,500	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	10,000	55,000	—	—	—
未行使残	262,000	720,000	143,500	—	—	—

## b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	75	380
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	75	—
未確定残	—	380
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	75	—
権利行使	75	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	181	343	593	758	172	172
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	53	53

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格 (円)	305,547	62,398
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 株式会社エムワンプロダクションが、平成18年8月22日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積もりにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

(1) 自社 (株式会社エムワンプロダクション) の株式の評価額 62,398円

自社の株式の評価は収益還元法と純資産価値法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 62,398円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	48.403%
予想残存期間 (注) 2	3年
無リスク利子率 (注) 3	0.595%

(注) 1. 上場時から付与日までの月足ベースの終値を利用して算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 満期日が権利確定日に近い国債の利回りの平均であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 23,517,060円

6. 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計 一円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">495,397千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金否認</td><td style="text-align: right;">155,001千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">92,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,329千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,483千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,670千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,087千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">936,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△703,169千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">233,822千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,958千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">5,958千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">227,864千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.0%</td></tr> </table>	繰越欠損金	495,397千円	役員退職慰勞引当金否認	155,001千円	連結会社間内部利益消去	92,319千円	貸倒引当金繰入限度超過額	68,052千円	賞与引当金繰入限度超過額	25,649千円	未払事業税	22,329千円	一括償却資産償却超過額	20,483千円	仕掛品評価損否認	11,670千円	その他	46,087千円	<hr/>		小計	936,992千円	評価性引当額	△703,169千円	<hr/>		繰延税金資産計	233,822千円	その他有価証券評価差額金	5,958千円	<hr/>		繰延税金負債計	5,958千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	227,864千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	12.2%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	のれん償却額	8.5%	住民税均等割	0.6%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,211,023千円</td></tr> <tr><td>出資金償却否認</td><td style="text-align: right;">331,868千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金否認</td><td style="text-align: right;">201,554千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">121,856千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,870千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">67,491千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,365千円</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">27,276千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">20,152千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,263千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">11,621千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,095千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">6,381千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,226千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,239,670千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,949,618千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">290,052千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>著作権等評価差額</td><td style="text-align: right;">1,967,510千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,967,678千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,677,625千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.5%</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,211,023千円	出資金償却否認	331,868千円	役員退職慰勞引当金否認	201,554千円	土地評価損否認	121,856千円	未払事業税	65,870千円	連結会社間内部利益消去	67,491千円	貸倒引当金繰入限度超過額	58,629千円	賞与引当金繰入限度超過額	19,365千円	未払経費否認	27,276千円	減価償却費超過額	20,152千円	一括償却資産償却超過額	19,263千円	退職給付引当金超過額	11,621千円	会員権評価損	15,095千円	仕掛品評価損	6,381千円	その他	62,226千円	<hr/>		小計	2,239,670千円	評価性引当額	△1,949,618千円	<hr/>		繰延税金資産計	290,052千円	著作権等評価差額	1,967,510千円	その他有価証券評価差額金	168千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,967,678千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,677,625千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	2.4%	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	のれん償却額	6.4%	住民税均等割	0.4%	その他	1.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%
繰越欠損金	495,397千円																																																																																																																																		
役員退職慰勞引当金否認	155,001千円																																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	92,319千円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	68,052千円																																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	25,649千円																																																																																																																																		
未払事業税	22,329千円																																																																																																																																		
一括償却資産償却超過額	20,483千円																																																																																																																																		
仕掛品評価損否認	11,670千円																																																																																																																																		
その他	46,087千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	936,992千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△703,169千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産計	233,822千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,958千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債計	5,958千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	227,864千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
評価性引当額の増減	12.2%																																																																																																																																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																																																																																																		
のれん償却額	8.5%																																																																																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																																																																																		
その他	0.7%																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.0%																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,211,023千円																																																																																																																																		
出資金償却否認	331,868千円																																																																																																																																		
役員退職慰勞引当金否認	201,554千円																																																																																																																																		
土地評価損否認	121,856千円																																																																																																																																		
未払事業税	65,870千円																																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	67,491千円																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	58,629千円																																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	19,365千円																																																																																																																																		
未払経費否認	27,276千円																																																																																																																																		
減価償却費超過額	20,152千円																																																																																																																																		
一括償却資産償却超過額	19,263千円																																																																																																																																		
退職給付引当金超過額	11,621千円																																																																																																																																		
会員権評価損	15,095千円																																																																																																																																		
仕掛品評価損	6,381千円																																																																																																																																		
その他	62,226千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	2,239,670千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△1,949,618千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産計	290,052千円																																																																																																																																		
著作権等評価差額	1,967,510千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	168千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債計	1,967,678千円																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	1,677,625千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
評価性引当額の増減	2.4%																																																																																																																																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.3%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																																																																		
のれん償却額	6.4%																																																																																																																																		
住民税均等割	0.4%																																																																																																																																		
その他	1.9%																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%																																																																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)

	広告映像 事業 (千円)	WEB 事業 (千円)	エンタテ インメン ト事業 (千円)	コンテン ツ・ソリ ューシ ョン事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,083,602	1,947,503	4,080,702	800,687	18,912,496	—	18,912,496
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,113	122,585	28,093	614,666	770,458	(770,458)	—
計	12,088,715	2,070,088	4,108,796	1,415,354	19,682,954	(770,458)	18,912,496
営業費用	11,072,311	1,938,605	4,239,397	1,203,972	18,454,287	(250,545)	18,203,741
営業利益	1,016,403	131,483	△130,601	211,381	1,228,667	(519,912)	708,754
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,054,892	3,039,077	3,847,706	731,119	14,672,795	1,439,921	16,112,716
減価償却費	23,615	21,342	116,234	27,513	188,705	28,548	217,253
資本的支出	81,256	57,217	219,686	39,750	397,911	36,796	434,707

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、広告の企画・プロデュース、 マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企 画・制作・販売
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、アニメーション等 の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や 編集技術の提供、映像撮影関連業務

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	512,099	親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	1,806,142	親会社の余剰資金(有価証券)、保険積立金、親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、事業の性質及び販売市場の類似等の観点から「広告映像事業」、「エンタテインメント事業」、「コンテンツ・ソリューション事業」の3区分で表示しておりました。

しかし、広告映像事業に属しておりましたWEB事業につきまして、TV-CMに並ぶ広告の媒体として市場規模が拡大傾向にある中での今後の強化・発展を鑑みて、当社グループの経営実態により適合するよう、当連結会計年度より独立させ、新たに「WEB事業」を新設して4区分で表示しております。

また、コンテンツ・ソリューション事業に属していた企画・プロデュース業務は、事業の大半が広告関連業務となった実態を鑑みて、当連結会計年度より広告映像事業に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は、広告映像事業が1,778百万円(うち、外部顧客に対する売上高は1,684百万円)減少し、WEB事業が2,070百万円(うち、外部顧客に対する売上高は1,947百万円)増加し、コンテンツ・ソリューション事業が292百万円(うち、外部顧客に対する売上高は263百万円)減少しております。当連結会計年度の営業利益は、広告映像事業が180百万円減少し、WEB事業が131百万円増加し、コンテンツ・ソリューション事業が49百万円増加しております。なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	広告映像 事業 (千円)	WEB 事業 (千円)	エンタテ インメン ト事業 (千円)	コンテン ツ・ソリ ューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,083,582	936,631	4,574,384	1,460,154	21,054,751	—	21,054,751
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,920	77,118	64,680	728,802	890,521	(890,521)	—
計	14,103,502	1,013,750	4,639,064	2,188,956	21,945,273	(890,521)	21,054,751
営業費用	12,831,873	1,017,639	4,498,315	1,851,091	20,198,919	(423,401)	19,775,517
営業利益又は営業損失	1,271,628	△3,889	140,749	337,865	1,746,354	(467,120)	1,279,233
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,893,085	833,467	3,271,695	1,065,298	11,063,546	1,933,314	12,996,860
減価償却費	82,182	21,321	124,471	38,744	266,719	18,996	285,716
資本的支出	61,136	2,589	123,416	79,651	266,793	35,333	302,127

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

	広告映像 事業 (千円)	WEB 事業 (千円)	エンタテ インメン ト事業 (千円)	コンテン ツ・ソリ ューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,131,164	3,863,306	9,238,368	885,927	31,118,767	—	31,118,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,618	203,553	59,400	742,898	1,135,470	(△1,135,470)	—
計	17,260,783	4,066,859	9,297,769	1,628,826	32,254,238	(△1,135,470)	31,118,767
営業費用	16,150,600	3,894,755	8,669,102	1,396,623	30,111,081	(△798,030)	29,313,051
営業利益	1,110,182	172,104	628,666	232,202	2,143,156	(△337,440)	1,805,715
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,814,468	3,252,428	12,423,686	1,101,169	22,591,753	2,374,878	24,966,632
減価償却費	31,063	30,764	145,959	40,285	248,071	58,967	307,039
資本的支出	57,465	71,438	85,096	44,932	258,932	190,191	449,124

(注) 1. WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

4. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	1,418,118	親会社及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	2,824,957	親会社の余剰資金（有価証券）、保険積立金、親会社及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(収益及び費用の計上区分の変更)

従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、各社の出資の実態を適切に反映させるために、当連結会計年度からそれぞれ売上高又は営業外収益及び売上原価又は営業外費用として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、広告映像事業の売上高は59,745千円、営業費用は113,052千円増加し、営業利益は53,306千円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年7月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年7月31日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）

役員及びその他親族

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	水戸重之	—	—	当社監査役 弁護士 TMI 総合法律事務所パートナー	被所有 0.01	—	—	弁護士報酬	4,632	—	—

(注) 1. 水戸重之氏との取引は、提出会社とTMI 総合法律事務所との取引であります。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

役員及びその他親族

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	水戸重之	—	—	当社監査役 弁護士 TMI 総合法律事務所パートナー	被所有 0.01	—	—	弁護士報酬	31,098	—	—

(注) 1. 水戸重之氏との取引は、提出会社とTMI 総合法律事務所との取引であります。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)

新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 分割する事業の名称及び内容

- ①名称 プロダクションズ本部プロダクション3
- ②事業内容 広告の企画・プロデュース・制作事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社1st Avenue」を承継会社とする簡易分割による新設分割方式を採用いたしました。なお、会社法第805条の規定により、第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく分割を行うものであります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社1st Avenue (新設分割)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社グループは、「マルチブランド戦略」(当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略)を中期的な経営戦略として掲げており、広告業界での淘汰が進む中、より特徴あるブランド力で、新たな提案をクライアントに提供し続けていきたいと考えております。

今回、経営戦略の一環として当社より、広告制作でより高品質な作品を提供していくばかりでなく、クライアントに対してのコンセプトプランニングを行い、クリエイティブ主導でメッセージの届け方を立案していく点に特徴を持っている広告の企画・プロデュース制作会社を、会社分割により新設することといたしました。

②分割期日

平成18年10月1日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式400株を発行しております。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	120百万円	流動負債	96百万円
固定資産	3百万円	資本金	10百万円
		資本剰余金	17百万円
合計	123百万円	合計	123百万円

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

## I. パーチェス法適用関係

平成19年10月17日に株式会社円谷エンタープライズを、平成19年10月18日に同社を経由して同社子会社である株式会社円谷プロダクションを連結子会社といたしました。当該子会社取得の概要は以下のとおりであります。

### 1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

#### (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業 株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション

事業の内容 商品化権、著作権の提供、映画製作、怪獣貸出

#### (2) 企業結合を行った理由

当社は、TV-CM、WEBコンテンツ、CG、アニメーション、映画、ゲームソフト等多岐にわたる映像コンテンツを制作してまいりましたが、当社の映像コンテンツ制作において培ってきたノウハウを、株式会社円谷プロダクションの「ウルトラマンシリーズ」という人気キャラクターと掛け合わせることで、更に多角的にビジネスを展開していくことを目的として企業結合いたしました。

#### (3) 企業結合日

株式会社円谷エンタープライズ 平成19年10月17日

株式会社円谷プロダクション 平成19年10月18日

#### (4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受及び株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

当社の株式取得後も名称の変更はありません。

#### (6) 取得した議決権比率

株式会社円谷エンタープライズ 80.0%

株式会社円谷プロダクション 68.0%（当社間接保有比率54.4%）

株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクション株式の追加取得及び同2社間の株式交換により議決権比率は100%となりました。

### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成19年10月31日のため、当連結会計年度の業績は、平成19年11月1日から平成20年7月31日になります。

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金

取得原価 株式会社円谷エンタープライズ 株式取得費用133百万円

株式会社円谷プロダクション 株式取得費用349百万円（内 新規取得107百万円）

### 4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 負ののれん

1,149百万円

#### (2) 発生原因

著作権等無形資産の価値により発生したものであります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

#### (1) 資産の額

流動資産 1,607百万円

固定資産 6,700百万円

合計 8,308百万円

#### (2) 負債の額

流動負債 2,454百万円

固定負債 4,553百万円

負ののれん 1,149百万円

合計 8,157百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均

		償却期間
著作権等無形資産	4,909百万円	50年

7. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額

売上高 1,949百万円の増加

税金等調整前当期純利益 1,227百万円の減少

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社円谷プロダクションの平成19年8月1日から平成19年10月31日の損益を基に算定しております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額については、監査証明を受けておりません。

## II. 共通支配下の取引等の注記

### 新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 分割する事業の名称及び内容

①名称 株式会社ティー・ワイ・オーのプロダクションズ事業部門

②事業内容 TV-CMの企画・制作事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社「株式会社TY0プロダクションズ」を承継会社とする分社型新設分割を実施いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社TY0プロダクションズ (新設分割)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社は、プロダクションズ事業部門を分社化し、連結グループを形成する多種多様な映像コンテンツを制作する全ての事業会社から等距離となることで、連結グループとしてより合理的な企業目的の達成と株主利益の増進に徹することができ、また、新設会社はこれまで以上にTV-CMの企画・制作事業に注力することが可能となるため。

②分割期日

平成19年8月1日

③割当株式数

新設会社は、当社に対して普通株式6,000株を発行しております。

なお、新設会社は株券を不発行といたしました。

④承継した資産・負債の状況

流動資産	289百万円	流動負債	93百万円
固定資産	134百万円	資本金	300百万円
		資本剰余金	30百万円
合計	424百万円	合計	424百万円

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 吸収合併

### 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 吸収合併する事業の名称及び内容

(存続会社)

- ①名称 株式会社円谷プロダクション（完全子会社）
- ②事業内容 映画製作、怪獣貸出、商品化権・著作権の提供

(消滅会社)

- ①名称 株式会社円谷エンタープライズ（完全子会社）
- ②事業内容 商品化権、著作権の提供

(消滅会社)

- ①名称 株式会社ビルドアップ（完全子会社）
- ②事業内容 映像・造形制作、玩具の企画・開発等

#### (2) 企業結合の法的形式

株式会社円谷プロダクションを存続会社とする吸収合併方式

#### (3) 結合後企業の名称

株式会社円谷プロダクション

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

##### ①吸収合併の目的

株式会社円谷プロダクション、株式会社円谷エンタープライズ、株式会社ビルドアップの3社合併により、お互いのノウハウを共有し、よりよい映像コンテンツを制作するだけでなく、各社に分散していた業務、資産及び経理等の管理部門を1社に集約することで、経営資源を適正に配分し、より効率的且つ起動的なグループ経営体制を構築することを目的としております。

##### ②吸収合併の効力発生日

平成20年1月7日

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	69円32銭	1株当たり純資産額	84円42銭
1株当たり当期純利益金額	6円93銭	1株当たり当期純利益金額	21円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	210,011	620,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	210,011	620,405
期中平均株式数 (千株)	30,287	29,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	△6,325	△21,210
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	(△6,325)	(△21,210)
普通株式増加数 (千株)	184	141
(うち第1回新株予約権に係る増加数)	(130)	(22)
(うち第2回新株予約権に係る増加数)	(53)	—
(うち第6回新株予約権に係る増加数)	—	(66)
(うち第7回新株予約権に係る増加数)	—	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数397個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,793個) 連結子会社の新株予約権 デジタルアーカイブ・ジャパン(株) 第1回新株予約権(新株予約権の数265個)	第2回新株予約権(新株予約権の数720個) 第4回新株予約権(新株予約権の数287個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,723個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>																																										
<p>1. 株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションの子会社化</p> <p>平成19年10月16日開催の当社取締役会決議及び同日開催の株式会社円谷エンタープライズ（以下「円谷エンタープライズ」という。）の臨時株主総会決議に基づき、円谷エンタープライズの第三者割当増資を引受け、平成19年10月17日付で、同社株式の80.0%を取得（子会社化）いたしました。また、平成19年10月18日付で、同社を経由して同社子会社の株式会社円谷プロダクション（以下「円谷プロ」という。）の株式の68.0%（当社間接所有割合54.4%）を取得したため、円谷プロダクションは当社の孫会社となりました。</p> <p>I. 円谷エンタープライズ</p> <p>(1) 異動した子会社の概要</p> <p>(a) 商号 株式会社円谷エンタープライズ</p> <p>(b) 代表者 代表取締役 円谷 一夫</p> <p>※平成19年10月16日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。</p> <p>(c) 本店所在地 東京都港区虎ノ門5-13-1</p> <p>(d) 設立年月日 昭和43年4月</p> <p>(e) 主な事業内容 商品化権、版権の提供</p> <p>(f) 事業年度の末日 9月末</p> <p>※臨時株主総会決議を経て7月末へ変更</p> <p>(g) 従業員数 3名</p> <p>(h) 資本金の額 10,000千円 ※第三者割当増資実施前</p> <p>(i) 発行済株式総数 20,000株 ※第三者割当増資実施前</p> <p>(j) 大株主構成及び所有割合 円谷 一夫 16,066株 (80.3%)</p> <p>※第三者割当増資実施前</p> <p>(k) 最近事業年度における業績の動向 売上高305,060千円 (平成18年9月期)</p> <p>(2) 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(a) 引受株式数 80,000株</p> <p>(b) 引受価額 1株につき1,000円</p> <p>(c) 引受総額 80百万円</p> <p>(d) 払込期日 平成19年10月17日</p> <p>(e) 引受後の発行済株式総数 100,000株</p> <p>II. 円谷プロ</p> <p>(1) 異動した子会社の概要</p> <p>(a) 商号 株式会社円谷プロダクション</p> <p>(b) 代表者 代表取締役 円谷 一夫</p> <p>※平成19年10月18日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。</p> <p>(c) 本店所在地 東京都世田谷区八幡山1-10-1</p> <p>(d) 設立年月日 昭和38年4月</p> <p>(e) 主な事業内容 映画製作、怪獣貸出、商品化権・版権の提供</p> <p>(f) 事業年度の末日 2月末</p> <p>(g) 従業員数 87名</p> <p>(h) 資本金の額 10,000千円</p> <p>(i) 発行済株式総数 20,000株</p> <p>(j) 大株主構成及び所有割合 ※株式取得前</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>円谷エンタープライズ</td> <td>9,100株 (45.5%)</td> </tr> <tr> <td>円谷 一夫</td> <td>5,100株 (25.5%)</td> </tr> <tr> <td>東宝株式会社</td> <td>3,800株 (19.0%)</td> </tr> </table> <p>(k) 最近事業年度における業績の動向 売上高5,588,846千円 (平成19年2月期)</p>	円谷エンタープライズ	9,100株 (45.5%)	円谷 一夫	5,100株 (25.5%)	東宝株式会社	3,800株 (19.0%)	<p>1. 連結子会社の合併及び商号変更</p> <p>当社は、平成20年9月26日開催の当社取締役会及び同日開催の株式会社モンスターフィルムス及び株式会社ウルトラの定時株主総会において、平成20年11月1日をもって当社連結子会社である株式会社ウルトラ（以下「ウルトラ」と言う。）と当社連結子会社である株式会社モンスターフィルムス（以下「モンスターフィルムス」という。）が、モンスターフィルムスを存続会社とする合併を行い、新商号を株式会社モンスター・ウルトラに変更することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併及び商号変更の理由</p> <p>モンスターフィルムスとウルトラは、TV-CMの企画・制作からイベントに至るまで幅広く手掛けるクロスメディア・コミュニケーションを展開しており、両社の事業には相乗性があります。今回の合併により、お互いのノウハウを共有し、よりよい映像コンテンツを制作するだけでなく、各社に分散していた業務、資産等を1社に集約することで経営資源を適正に配分し、より効率的且つ機動的なグループ経営体制を構築し、業界を代表するトップブランドを目指してまいります。</p> <p>また、本件に伴い、合併後の新商号を株式会社モンスター・ウルトラに変更いたします。</p> <p>(2) 合併当事会社の概要</p> <p>①株式会社モンスターフィルムス</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社モンスターフィルムス</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 柿本 秀二</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区六本木四丁目2番14号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年5月31日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>TV-CM及び映画の企画・制作等</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>最近事業年度における業績の動向</td> <td>売上高2,442百万円</td> </tr> </table> <p>②株式会社ウルトラ</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ウルトラ</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 松本 博房</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都品川区上大崎一丁目1番4号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成8年9月27日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>イベント・店舗等の企画・制作等</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>最近事業年度における業績の動向</td> <td>売上高372百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 合併の要旨</p> <p>①合併方式</p> <p>モンスターフィルムスを存続会社とする吸収合併方式であり、ウルトラは解散いたします。</p> <p>②合併比率</p> <p>モンスターフィルムス：ウルトラ＝1：0.581</p> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>ウルトラ株式1株に対して、モンスターフィルムス株式を0.581株割当て交付いたします。</p> <p>2. 合併により発行する新株式数等</p> <p>モンスターフィルムスの株式 普通株式116株</p> <p>③新商号 株式会社モンスター・ウルトラ</p> <p>④合併及び新商号の効力発生日 平成20年11月1日</p>	商号	株式会社モンスターフィルムス	代表者	代表取締役 柿本 秀二	本店所在地	東京都港区六本木四丁目2番14号	設立年月日	平成14年5月31日	主な事業内容	TV-CM及び映画の企画・制作等	従業員数	46人	資本金の額	40,000千円	発行済株式総数	800株	最近事業年度における業績の動向	売上高2,442百万円	商号	株式会社ウルトラ	代表者	代表取締役 松本 博房	本店所在地	東京都品川区上大崎一丁目1番4号	設立年月日	平成8年9月27日	主な事業内容	イベント・店舗等の企画・制作等	従業員数	10人	資本金の額	10,000千円	発行済株式総数	200株	最近事業年度における業績の動向	売上高372百万円
円谷エンタープライズ	9,100株 (45.5%)																																										
円谷 一夫	5,100株 (25.5%)																																										
東宝株式会社	3,800株 (19.0%)																																										
商号	株式会社モンスターフィルムス																																										
代表者	代表取締役 柿本 秀二																																										
本店所在地	東京都港区六本木四丁目2番14号																																										
設立年月日	平成14年5月31日																																										
主な事業内容	TV-CM及び映画の企画・制作等																																										
従業員数	46人																																										
資本金の額	40,000千円																																										
発行済株式総数	800株																																										
最近事業年度における業績の動向	売上高2,442百万円																																										
商号	株式会社ウルトラ																																										
代表者	代表取締役 松本 博房																																										
本店所在地	東京都品川区上大崎一丁目1番4号																																										
設立年月日	平成8年9月27日																																										
主な事業内容	イベント・店舗等の企画・制作等																																										
従業員数	10人																																										
資本金の額	10,000千円																																										
発行済株式総数	200株																																										
最近事業年度における業績の動向	売上高372百万円																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>(2) 株式取得の概要 (円谷エンタープライズによる円谷プロ株式の取得)</p> <p>(a) 譲渡人 円谷 一夫</p> <p>(b) 当社との関係 当社子会社の円谷エンタープライズの取締役</p> <p>(c) 取得株式数 4,500株</p> <p>(d) 取得価額 1株当たり10,000円</p> <p>(e) 取得価額の総額 45百万円</p> <p>(f) 取得日 平成19年10月18日</p> <p>(g) 取得後の所有株式数 13,600株 (当社間接所有割合54.4%)</p> <p>2. ストック・オプションの付与</p> <p>平成19年10月26日開催の第26期当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対する報酬等の一部として、また当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役にストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。なお、現在のところ当社取締役に對し、ストック・オプションを付与する具体的な予定はございませんが、経営環境の変化等により、効率的なインセンティブを付与する必要が生じる状況に備えるものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社従業員等が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否 金銭の払込を要しない。</p> <p>④新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	<p>(4) 合併後の状況</p> <p>①商号 株式会社モンスター・ウルトラ</p> <p>②代表者 代表取締役 柿本 秀二</p> <p>③本店所在地 東京都港区六本木四丁目2番14号</p> <p>④主な事業内容 TV-CM及び映画の企画・制作、イベント・店舗等の企画・制作等</p> <p>⑤事業年度の末日 7月末</p> <p>⑥資本金の額 40,000千円</p> <p>2. ストック・オプションの付与</p> <p>平成20年10月24日開催の第27期当社定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等の一部として、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役に對するストック・オプションとして新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
㈱サツフィルムズ (注) 2	第1回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成15年 2月14日	10,000 (10,000)	—	0.51%	無担保	平成20年 2月14日
㈱ティー・ワイ・オー (注) 2	第8回無担保社債 (UFJ銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成16年 4月12日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	6M TIBOR+ 0.1%	無担保	平成21年 4月10日
㈱円谷プロダクション (注) 2	第4回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成17年 3月15日	—	180,000 (90,000)	0.68%	無担保	平成22年 3月15日
㈱円谷プロダクション (注) 2	第5回無担保社債 (みずほ銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成17年 9月16日	—	187,500 (75,000)	0.72%	無担保	平成22年 9月16日
㈱円谷プロダクション (注) 2	第6回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成18年 3月31日	—	49,800 (49,800)	0.81%	無担保	平成21年 3月31日
㈱円谷プロダクション (注) 2	第7回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成18年 8月31日	—	210,000 (60,000)	1.61%	無担保	平成23年 8月31日
㈱円谷プロダクション (注) 2	第8回無担保社債 (みずほ銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成18年 8月31日	—	70,000 (20,000)	1.43%	無担保	平成23年 8月31日
㈱円谷プロダクション (注) 2	第9回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	—	160,000 (40,000)	1.42%	無担保	平成24年 3月30日
合計 (注) 2	—	—	90,000 (50,000)	897,300 (374,800)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
償還予定額	374,800	285,000	157,500	80,000	—

2. 前期末残高及び当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,658,230	6,096,080	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	707,382	971,081	2.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,231,509	3,182,327	2.21	平成21年～ 平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	8,597,122	10,249,489	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,777,918	695,985	382,303	75,549

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			174,843		151,425	
2. 受取手形			318,575		11,614	
3. 営業外受取手形			394,386		674,431	
4. 売掛金			916,152		66,286	
5. 原材料			488		—	
6. 仕掛品			248,575		14,365	
7. 前払費用			40,503		39,359	
8. 繰延税金資産			23,706		13,140	
9. 関係会社短期貸付金			4,233,439		5,228,978	
10. 未収入金			60,860		87,478	
11. その他			151,674		22,930	
12. 貸倒引当金			△596		△607	
流動資産合計			6,562,611	54.6	6,309,403	49.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	748,518		659,304		
減価償却累計額		357,831	390,687	315,871	343,433	
(2) 機械及び装置		9,800		3,064		
減価償却累計額		8,874	926	2,565	498	
(3) 器具及び備品		81,006		68,756		
減価償却累計額		63,686	17,320	47,810	20,946	
(4) 土地	※2		557,379		530,920	
有形固定資産合計			966,313	8.0	895,798	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,526		96,092	
(2) その他		4,459		4,459	
無形固定資産合計		8,985	0.1	100,552	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		471,317		406,765	
(2) 関係会社株式		2,399,354		3,767,700	
(3) 出資金		252,246		201,033	
(4) 関係会社出資金		236,438		253,428	
(5) 長期貸付金		—		26,830	
(6) 長期前払費用		22,388		18,077	
(7) 繰延税金資産		5,926		59,058	
(8) 保険積立金		874,766		540,684	
(9) ゴルフ会員権等		7,544		100	
(10) 差入保証金		214,776		196,011	
投資その他の資産合計		4,484,759	37.3	5,469,689	42.8
固定資産合計		5,460,058	45.4	6,466,040	50.6
資産合計		12,022,669	100.0	12,775,443	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	1,022,059		88,781	
2. 一年内償還予定社債		40,000		40,000	
3. 短期借入金		4,500,000		6,050,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	562,800		638,200	
5. 未払金	※1	145,484		129,048	
6. 未払費用		7,350		—	
7. 未払法人税等		66,904		136,778	
8. 前受金		20,384		—	
9. 預り金		40,602		8,950	
10. 賞与引当金		28,534		—	
流動負債合計		6,434,119	53.6	7,091,759	55.5
II 固定負債					
1. 社債		40,000		—	
2. 長期借入金	※2	2,877,950		2,587,950	
3. 役員退職慰労引当金		284,766		391,673	
固定負債合計		3,202,716	26.6	2,979,623	23.3
負債合計		9,636,835	80.2	10,071,383	78.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,077,582	9.0	1,077,582	8.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		679,698			679,698	
(2) その他資本剰余金		343,487			343,487	
資本剰余金合計			1,023,186	8.5	1,023,186	8.0
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,155,989			1,581,773	
利益剰余金合計			1,155,989	9.6	1,581,773	12.4
4. 自己株式			△879,305	△7.3	△978,638	△7.6
株主資本合計			2,377,453	19.8	2,703,903	21.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			8,380	0.0	△7,319	△0.0
評価・換算差額等合計			8,380	0.0	△7,319	△0.0
III 新株予約権			—	—	7,476	0.0
純資産合計			2,385,833	19.8	2,704,059	21.2
負債純資産合計			12,022,669	100.0	12,775,443	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1、 2		5,647,938	100.0	2,276,128	100.0	
II 売上原価							
当期制作原価			4,571,405	80.9	—	—	
II 売上原価	※2		—	—	980,226	43.1	
売上総利益			1,076,533	19.1	1,295,902	56.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		172,010			222,676		
2. 給与賞与		92,357			281,280		
3. 賞与引当金繰入額		608			—		
4. 福利厚生費		11,634			32,958		
5. 業務委託費		198,025			176,994		
6. 接待交際費		73,470			24,649		
7. 支払家賃		58,541			46,997		
8. 広告宣伝費		62,839			38,737		
9. 減価償却費		10,978			18,422		
10. 退職給付費用		26,187			13,273		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		5,999			8,534		
12. 貸倒引当金繰入額		280			11		
13. その他		103,470	816,404	14.5	175,889	1,040,424	45.7
営業利益			260,128	4.6	255,477	11.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	79,157			240		
2. 受取配当金	※3	311,899			2,200		
3. 受取家賃	※3	38,860			38,694		
4. 組合出資分配金		53,836			—		
5. その他		17,856	501,610	8.9	24,975	66,111	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用	※ 4					
1. 支払利息		101,962		—		
2. 社債利息		558		530		
3. 売上債権売却損		17,678		2,716		
4. 保険解約損		—		44,634		
5. 不動産賃貸費用		32,448		13,460		
6. 支払手数料		17,561		—		
7. 組合出資減価償却費		78,629		—		
8. その他	20,365	269,203	4.8	4,225	65,567	2.9
経常利益			8.7		256,022	11.2
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		293,883		649,871		
2. 投資有価証券売却益	11,215	305,098	5.4	—	649,871	28.6
VII 特別損失	※ 5					
1. 固定資産除却損		2,994		—		
2. 投資有価証券評価損		21,930		—		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		—		98,373		
4. 組織再編関連費用	—	24,924	0.4	25,000	123,373	5.4
税引前当期純利益			13.7		782,520	34.4
法人税、住民税及び事業税	194,046			271,768		
法人税等調整額	147,264	341,311	6.1	△31,793	239,975	10.6
当期純利益			7.6		542,545	23.8

制作原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
I 制作費用	※2		3,805,748	82.1
II 労務費			579,931	12.5
III 経費			251,967	5.4
当期総制作費用			4,637,647	100.0
仕掛品期首たな卸高			283,425	
合計			4,921,073	
仕掛品期末たな卸高			248,575	
会社分割に伴う仕掛品 払出高			101,092	
当期制作原価			4,571,405	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	
1. 原価計算の方法	作品別個別原価計算を採用しております。
※2. 制作費用の内訳	制作費用は、各作品の制作に直接要した外部人件費等であり、主な内訳は次のとおりであります。
	外部技術人件費 636,883千円
	編集費 351,960千円



売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
制作原価					
I 制作外注費		—		495,275	
II 経費		—		986	
当期総制作費用		—		496,261	
仕掛品期首たな卸高		—		248,575	
合計		—		744,837	
仕掛品期末たな卸高		—		14,365	
会社分割に伴う仕掛品 払出高		—		242,371	
当期制作原価		—	—	488,101	49.8
借入利息		—	—	180,360	18.4
組合出資減価償却費		—	—	169,585	17.3
その他の経費		—	—	142,178	14.5
売上原価		—	—	980,226	100.0

(注) 当社は、平成19年8月1日に、プロダクションズ事業部門を分社化し、事業持株会社となりました。この業態変更に伴い、当社においては、直接制作を行わなくなったため、当事業年度より売上原価明細書を記載していません。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	349,425	1,029,124	848,134	848,134	△429,011	2,525,829
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△123,543	△123,543		△123,543
当期純利益					431,398	431,398		431,398
自己株式の処分			△5,938	△5,938			17,884	11,946
自己株式の取得							△468,178	△468,178
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△5,938	△5,938	307,855	307,855	△450,293	△148,376
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	343,487	1,023,186	1,155,989	1,155,989	△879,305	2,377,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,023	20,023	2,545,853
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△123,543
当期純利益			431,398
自己株式の処分			11,946
自己株式の取得			△468,178
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△11,642	△11,642	△11,642
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,642	△11,642	△160,019
平成19年7月31日 残高 (千円)	8,380	8,380	2,385,833

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	343,487	1,023,186	1,155,989	1,155,989	△879,305	2,377,453
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△116,761	△116,761		△116,761
当期純利益					542,545	542,545		542,545
自己株式の取得							△99,333	△99,333
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)					425,783	425,783	△99,333	326,450
平成20年7月31日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	343,487	1,023,186	1,581,773	1,581,773	△978,638	2,703,903

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年7月31日 残高 (千円)	8,380	8,380	—	2,385,833
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△116,761
当期純利益				542,545
自己株式の取得				△99,333
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△15,700	△15,700	7,476	△8,224
事業年度中の変動額合計 (千円)	△15,700	△15,700	7,476	318,226
平成20年7月31日 残高 (千円)	△7,319	△7,319	7,476	2,704,059

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)については定額 法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年 器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 利用可能期間 ソフトウェア(自社利用分) 5年	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当期に帰属する部分に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 従来、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上していましたが、平成19年7月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施した結果、年金資産の分配額と従業員に対する退職金支給額との差額(2,986千円)については、未収入金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ取引 ②ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>組合出資の会計処理 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を出資金勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を出資金勘定から減額しております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p> <p>組合出資の会計処理 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を売上高に計上し、同額を出資金勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で売上原価に計上し、同額を出資金勘定から減額しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
—————	<p>(収益及び費用の計上区分の変更)</p> <p>当社は、平成19年8月1日付の会社分割により事業持株会社に移行しております。制作以外の事業領域を拡げていくため定款の事業目的を変更しております。事業持株会社として事業収支を明確にしていくため、グループファイナンス、受取配当金及び製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当事業年度からそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して、売上高は553,870千円、売上原価332,841千円、売上総利益及び営業利益221,029千円増加しております。また営業外収益「受取利息」は172,947千円、「受取配当金」は288,710千円、「組合出資分配金」76,635千円、「その他」は15,577千円、営業外費用「支払利息」は180,360千円、「支払手数料」は16,458千円、「組合出資減価償却費」は132,481千円、「その他」は3,541千円減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
—————	(業態変更に伴う収益の計上方法) 当社は、平成19年8月1日に分社型分割の方法により設立した株式会社TY0プロダクションズにプロダクション事業部門を承継させ、事業持株会社となりました。この業態変更に伴い、発生するグループ管理料等1,069,930千円の収益については売上高に計上しております。



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)																																																				
<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,955千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">41,452千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,088千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">530,920千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>838,008千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,100,000千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,300,000千円</u></td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,300,000千円</u></td> </tr> </table>	買掛金	114,955千円	未払金	41,452千円	建物	307,088千円	土地	530,920千円	<u>合計</u>	<u>838,008千円</u>	長期借入金	1,100,000千円	<u>合計</u>	<u>1,100,000千円</u>	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	<u>差引額</u>	<u>2,300,000千円</u>	貸出コミットメントの総額	7,800,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	<u>差引額</u>	<u>3,300,000千円</u>	<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,616千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">76,339千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">327,180千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">530,920千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>858,100千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,100,000千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,600,000千円</u></td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,750,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,450,000千円</u></td> </tr> </table>	買掛金	68,616千円	未払金	76,339千円	建物	327,180千円	土地	530,920千円	<u>合計</u>	<u>858,100千円</u>	長期借入金	1,100,000千円	<u>合計</u>	<u>1,100,000千円</u>	当座貸越限度額	3,900,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	<u>差引額</u>	<u>2,600,000千円</u>	貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	借入実行残高	4,750,000千円	<u>差引額</u>	<u>1,450,000千円</u>
買掛金	114,955千円																																																				
未払金	41,452千円																																																				
建物	307,088千円																																																				
土地	530,920千円																																																				
<u>合計</u>	<u>838,008千円</u>																																																				
長期借入金	1,100,000千円																																																				
<u>合計</u>	<u>1,100,000千円</u>																																																				
当座貸越限度額	2,300,000千円																																																				
借入実行残高	－千円																																																				
<u>差引額</u>	<u>2,300,000千円</u>																																																				
貸出コミットメントの総額	7,800,000千円																																																				
借入実行残高	4,500,000千円																																																				
<u>差引額</u>	<u>3,300,000千円</u>																																																				
買掛金	68,616千円																																																				
未払金	76,339千円																																																				
建物	327,180千円																																																				
土地	530,920千円																																																				
<u>合計</u>	<u>858,100千円</u>																																																				
長期借入金	1,100,000千円																																																				
<u>合計</u>	<u>1,100,000千円</u>																																																				
当座貸越限度額	3,900,000千円																																																				
借入実行残高	1,300,000千円																																																				
<u>差引額</u>	<u>2,600,000千円</u>																																																				
貸出コミットメントの総額	6,200,000千円																																																				
借入実行残高	4,750,000千円																																																				
<u>差引額</u>	<u>1,450,000千円</u>																																																				

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)																																																																																														
<p>4. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サツフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">74,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,860千円</td> </tr> </table> <p>② リース契約（未経過リース料期末残高）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)デジタル・フロンティア</td><td style="text-align: right;">8,027千円</td></tr> <tr><td>(株)朱雀</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> <tr><td>(株)祭</td><td style="text-align: right;">896千円</td></tr> <tr><td>(株)CRANK</td><td style="text-align: right;">19,172千円</td></tr> <tr><td>(株)エムワンプロダクション</td><td style="text-align: right;">1,557千円</td></tr> <tr><td>(株)Camp KAZ</td><td style="text-align: right;">5,117千円</td></tr> <tr><td>(株)ドワーフ</td><td style="text-align: right;">1,431千円</td></tr> <tr><td>(株)TYO Administration</td><td style="text-align: right;">974千円</td></tr> <tr><td>(株)ハルフィルムメーカー</td><td style="text-align: right;">3,009千円</td></tr> <tr><td>(株)スティング</td><td style="text-align: right;">7,417千円</td></tr> <tr><td>(株)ゆめ太カンパニー</td><td style="text-align: right;">2,337千円</td></tr> <tr><td>(株)5pb.</td><td style="text-align: right;">6,634千円</td></tr> <tr><td>(株)ビルドアップ</td><td style="text-align: right;">1,735千円</td></tr> <tr><td>ストラテジア(株)</td><td style="text-align: right;">1,980千円</td></tr> <tr><td>(株)リアル・ティ</td><td style="text-align: right;">30,214千円</td></tr> <tr><td>(株)コム</td><td style="text-align: right;">1,402千円</td></tr> <tr><td>(株)1st Avenue</td><td style="text-align: right;">1,186千円</td></tr> <tr><td>(株)博宣インターナショナル</td><td style="text-align: right;">2,151千円</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,808千円</td> </tr> </table> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">1,248,419千円</p>	(株)サツフィルムズ	74,860千円	合 計	74,860千円	(株)デジタル・フロンティア	8,027千円	(株)朱雀	560千円	(株)祭	896千円	(株)CRANK	19,172千円	(株)エムワンプロダクション	1,557千円	(株)Camp KAZ	5,117千円	(株)ドワーフ	1,431千円	(株)TYO Administration	974千円	(株)ハルフィルムメーカー	3,009千円	(株)スティング	7,417千円	(株)ゆめ太カンパニー	2,337千円	(株)5pb.	6,634千円	(株)ビルドアップ	1,735千円	ストラテジア(株)	1,980千円	(株)リアル・ティ	30,214千円	(株)コム	1,402千円	(株)1st Avenue	1,186千円	(株)博宣インターナショナル	2,151千円	合 計	95,808千円	<p>4. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サツフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">57,820千円</td> </tr> <tr> <td>(株)円谷プロダクション</td> <td style="text-align: right;">1,182,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,120千円</td> </tr> </table> <p>② リース契約（未経過リース料期末残高）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)TYOプロダクションズ</td><td style="text-align: right;">22,260千円</td></tr> <tr><td>(株)エムワンプロダクション</td><td style="text-align: right;">367千円</td></tr> <tr><td>(株)Camp KAZ</td><td style="text-align: right;">5,713千円</td></tr> <tr><td>(株)キラメキ</td><td style="text-align: right;">1,250千円</td></tr> <tr><td>(株)1st Avenue</td><td style="text-align: right;">2,061千円</td></tr> <tr><td>(株)コム</td><td style="text-align: right;">1,107千円</td></tr> <tr><td>(株)デジタル・フロンティア</td><td style="text-align: right;">2,957千円</td></tr> <tr><td>(株)祭</td><td style="text-align: right;">3,096千円</td></tr> <tr><td>(株)朱雀</td><td style="text-align: right;">280千円</td></tr> <tr><td>(株)スティング</td><td style="text-align: right;">3,928千円</td></tr> <tr><td>(株)ドワーフ</td><td style="text-align: right;">990千円</td></tr> <tr><td>(株)ハルフィルムメーカー</td><td style="text-align: right;">1,709千円</td></tr> <tr><td>(株)リアル・ティ</td><td style="text-align: right;">50,718千円</td></tr> <tr><td>(株)ゆめ太カンパニー</td><td style="text-align: right;">1,803千円</td></tr> <tr><td>(株)5pb.</td><td style="text-align: right;">4,950千円</td></tr> <tr><td>(株)動画工房</td><td style="text-align: right;">1,034千円</td></tr> <tr><td>(株)博宣インターナショナル</td><td style="text-align: right;">2,257千円</td></tr> <tr><td>(株)円谷プロダクション</td><td style="text-align: right;">1,116千円</td></tr> <tr><td>(株)Genterprise</td><td style="text-align: right;">1,065千円</td></tr> <tr><td>(株)CRANK</td><td style="text-align: right;">10,197千円</td></tr> <tr><td>(株)ライトワーク</td><td style="text-align: right;">5,857千円</td></tr> <tr><td>(株)TYO Administration</td><td style="text-align: right;">2,966千円</td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,690千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	(株)サツフィルムズ	57,820千円	(株)円谷プロダクション	1,182,300千円	合 計	1,240,120千円	(株)TYOプロダクションズ	22,260千円	(株)エムワンプロダクション	367千円	(株)Camp KAZ	5,713千円	(株)キラメキ	1,250千円	(株)1st Avenue	2,061千円	(株)コム	1,107千円	(株)デジタル・フロンティア	2,957千円	(株)祭	3,096千円	(株)朱雀	280千円	(株)スティング	3,928千円	(株)ドワーフ	990千円	(株)ハルフィルムメーカー	1,709千円	(株)リアル・ティ	50,718千円	(株)ゆめ太カンパニー	1,803千円	(株)5pb.	4,950千円	(株)動画工房	1,034千円	(株)博宣インターナショナル	2,257千円	(株)円谷プロダクション	1,116千円	(株)Genterprise	1,065千円	(株)CRANK	10,197千円	(株)ライトワーク	5,857千円	(株)TYO Administration	2,966千円	合 計	127,690千円
(株)サツフィルムズ	74,860千円																																																																																														
合 計	74,860千円																																																																																														
(株)デジタル・フロンティア	8,027千円																																																																																														
(株)朱雀	560千円																																																																																														
(株)祭	896千円																																																																																														
(株)CRANK	19,172千円																																																																																														
(株)エムワンプロダクション	1,557千円																																																																																														
(株)Camp KAZ	5,117千円																																																																																														
(株)ドワーフ	1,431千円																																																																																														
(株)TYO Administration	974千円																																																																																														
(株)ハルフィルムメーカー	3,009千円																																																																																														
(株)スティング	7,417千円																																																																																														
(株)ゆめ太カンパニー	2,337千円																																																																																														
(株)5pb.	6,634千円																																																																																														
(株)ビルドアップ	1,735千円																																																																																														
ストラテジア(株)	1,980千円																																																																																														
(株)リアル・ティ	30,214千円																																																																																														
(株)コム	1,402千円																																																																																														
(株)1st Avenue	1,186千円																																																																																														
(株)博宣インターナショナル	2,151千円																																																																																														
合 計	95,808千円																																																																																														
(株)サツフィルムズ	57,820千円																																																																																														
(株)円谷プロダクション	1,182,300千円																																																																																														
合 計	1,240,120千円																																																																																														
(株)TYOプロダクションズ	22,260千円																																																																																														
(株)エムワンプロダクション	367千円																																																																																														
(株)Camp KAZ	5,713千円																																																																																														
(株)キラメキ	1,250千円																																																																																														
(株)1st Avenue	2,061千円																																																																																														
(株)コム	1,107千円																																																																																														
(株)デジタル・フロンティア	2,957千円																																																																																														
(株)祭	3,096千円																																																																																														
(株)朱雀	280千円																																																																																														
(株)スティング	3,928千円																																																																																														
(株)ドワーフ	990千円																																																																																														
(株)ハルフィルムメーカー	1,709千円																																																																																														
(株)リアル・ティ	50,718千円																																																																																														
(株)ゆめ太カンパニー	1,803千円																																																																																														
(株)5pb.	4,950千円																																																																																														
(株)動画工房	1,034千円																																																																																														
(株)博宣インターナショナル	2,257千円																																																																																														
(株)円谷プロダクション	1,116千円																																																																																														
(株)Genterprise	1,065千円																																																																																														
(株)CRANK	10,197千円																																																																																														
(株)ライトワーク	5,857千円																																																																																														
(株)TYO Administration	2,966千円																																																																																														
合 計	127,690千円																																																																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
※1. _____	※1. 売上高の主な内訳 広告映像売上 519,850円 グループ管理料等 1,069,930千円 グループ受取配当金 288,710千円 グループファイナンス収入 186,095千円 組合出資分配金 110,185千円
※2. _____	※2. 関係会社に係る売上高及び売上原価 売上高 1,649,836千円 売上原価 410,341千円
※3. 関係会社に係る営業外収益 受取利息 77,856千円 受取配当金 292,547千円 受取家賃 38,860千円 上記以外 8,244千円	※3. 関係会社に係る営業外収益 受取家賃 38,694千円
※4. 営業外費用の「支払手数料」にはコミットメント ラインの極度額設定等の手数料を計上しておりま す。	※4. _____
※5. 固定資産除却損 建物 2,965千円 器具及び備品 28千円 合計 2,994千円	※5. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462
合計	1,725,962	1,761,500	66,000	3,421,462

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。  
2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

当事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,421,462	648,500	—	4,069,962
合計	3,421,462	648,500	—	4,069,962

- (注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,774</td> <td style="text-align: right;">35,460</td> <td style="text-align: right;">24,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	59,774	35,460	24,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,785</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> <td style="text-align: right;">2,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	4,785	2,233	2,552
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	59,774	35,460	24,314														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	4,785	2,233	2,552														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,778千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,661千円	1年超	16,116千円	合計	24,778千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,609千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	962千円	1年超	1,646千円	合計	2,609千円				
1年内	8,661千円																
1年超	16,116千円																
合計	24,778千円																
1年内	962千円																
1年超	1,646千円																
合計	2,609千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,348千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,037千円	減価償却費相当額	9,348千円	支払利息相当額	577千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,024千円	減価償却費相当額	3,700千円	支払利息相当額	167千円				
支払リース料	10,037千円																
減価償却費相当額	9,348千円																
支払利息相当額	577千円																
支払リース料	4,024千円																
減価償却費相当額	3,700千円																
支払利息相当額	167千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">115,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,610千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,159千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,072千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,471千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">151,254千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△115,871千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,383千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,750千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,750千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,632千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△15.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	115,871千円	賞与引当金繰入限度超過額	11,610千円	未払事業税	8,159千円	会員権評価損否認	6,072千円	投資有価証券評価損否認	4,069千円	その他	5,471千円	<hr/>		小計	151,254千円	評価性引当額	△115,871千円	<hr/>		繰延税金資産合計	35,383千円	その他有価証券評価差額金	5,750千円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,750千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	29,632千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金益金不算入	△15.9%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.2%	評価性引当額の増加	15.0%	住民税均等割	0.3%	その他	△0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,372千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,022千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,598千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">191,407千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△119,208千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">72,199千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△13.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	159,372千円	未払事業税	11,787千円	その他有価証券評価差額金	5,022千円	投資有価証券評価損否認	1,627千円	その他	13,598千円	<hr/>		小計	191,407千円	評価性引当額	△119,208千円	<hr/>		繰延税金資産合計	72,199千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金益金不算入	△13.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.2%	評価性引当額の増加	0.4%	住民税均等割	0.3%	その他	1.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%
役員退職慰労引当金否認	115,871千円																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	11,610千円																																																																																				
未払事業税	8,159千円																																																																																				
会員権評価損否認	6,072千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	4,069千円																																																																																				
その他	5,471千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	151,254千円																																																																																				
評価性引当額	△115,871千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	35,383千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,750千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	5,750千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	29,632千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																				
受取配当金益金不算入	△15.9%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.2%																																																																																				
評価性引当額の増加	15.0%																																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																																				
その他	△0.1%																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	159,372千円																																																																																				
未払事業税	11,787千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,022千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	1,627千円																																																																																				
その他	13,598千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	191,407千円																																																																																				
評価性引当額	△119,208千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	72,199千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																				
受取配当金益金不算入	△13.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.2%																																																																																				
評価性引当額の増加	0.4%																																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																																				
その他	1.7%																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)

企業結合等関係に係る注記は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

企業結合等関係に係る注記は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	81円73銭	1株当たり純資産額	94円48銭
1株当たり当期純利益金額	14円24銭	1株当たり当期純利益金額	18円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	431,398	542,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	431,398	542,545
期中平均株式数 (千株)	30,287	29,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	184	141
(うち第1回新株予約権に係る増加数)	(130)	(22)
(うち第2回新株予約権に係る増加数)	(53)	—
(うち第6回新株予約権に係る増加数)	—	(66)
(うち第7回新株予約権に係る増加数)	—	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の数397個) 第5回新株予約権 (新株予約権の数1,793個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数720個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数287個) 第5回新株予約権 (新株予約権の数1,723個)



(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>1. 新設分割</p> <p>当社は、平成19年7月13日に開催した臨時株主総会で「新設分割計画承認の件」が承認されたことにより、プロダクションズ事業部門を会社分割し、新設した株式会社TYOプロダクションズに承継させました。</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(a) 分割した事業の名称及び内容 当社のプロダクションズ事業であり、主な内容はTV-CMの企画・制作事業であります。</p> <p>(b) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とした分社型の新設分割であります。</p> <p>(c) 結合後企業の名称 株式会社TYOプロダクションズ(新設会社)</p> <p>(d) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的 当社は、プロダクションズ事業部門を分社化し、連結グループを形成する多種多様な映像コンテンツを制作する全ての事業会社から等距離となることで、連結グループとしてより合理的な企業目的の達成と株主利益の増進に徹することができ、また、新設会社はこれまで以上にTV-CMの企画・制作事業に注力することが可能となるため。</p> <p>②分割期日(効力発生日) 平成19年8月1日</p> <p>③割当株式数 新設会社は分割に際して普通株式6,000株を発行し、当社に対し、その全てを割当てました。 なお、新設会社は株券を不発行といたします。</p> <p>④承継した権利義務 新設会社が承継する権利義務は、平成19年5月18日付新設分割計画の定めるところにより、分割効力発生日現在の分割対象とする資産、負債、雇用関係その他の権利義務といたします。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>⑤資本金及び準備金の額 新設会社の設立時における資本金及びその他資本剰余金の額は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 資本金 300,000,000円 (ロ) その他資本剰余金 純資産の金額から上記(イ)を控除した残額</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行うこととなります。</p>	<p>ストックオプションの付与</p> <p>平成20年10月24日開催の第27期当社定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等の一部として、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由 適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役に対するストック・オプションとして新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役 ②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする ③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員 ②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする ③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>						
<p>2. 株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションの子会社化</p> <p>平成19年10月16日開催の当社取締役会決議及び同日開催の株式会社円谷エンタープライズ（以下「円谷エンタープライズ」という。）の臨時株主総会決議に基づき、円谷エンタープライズの第三者割当増資を引受け、平成19年10月17日付で、同社株式の80.0%を取得（子会社化）いたしました。また、平成19年10月18日付で、同社を經由して同社子会社の株式会社円谷プロダクション（以下「円谷プロ」という。）の株式の68.0%（当社間接所有割合54.4%）を取得したため、円谷プロダクションは当社の孫会社となりました。</p> <p>I. 円谷エンタープライズ</p> <p>(1) 異動した子会社の概要</p> <p>(a) 商号 株式会社円谷エンタープライズ</p> <p>(b) 代表者 代表取締役 円谷 一夫</p> <p>※平成19年10月16日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。</p> <p>(c) 本店所在地 東京都港区虎ノ門5-13-1</p> <p>(d) 設立年月日 昭和43年4月</p> <p>(e) 主な事業内容 商品化権、版権の提供</p> <p>(f) 事業年度の末日 9月末</p> <p style="text-align: center;">※臨時株主総会決議を経て7月末へ変更</p> <p>(g) 従業員数 3名</p> <p>(h) 資本金の額 10,000千円 ※第三者割当増資実施前</p> <p>(i) 発行済株式総数 20,000株 ※第三者割当増資実施前</p> <p>(j) 大株主構成及び所有割合</p> <p style="padding-left: 20px;">円谷一夫 16,066株 (80.3%) ※第三者割当増資実施前</p> <p>(k) 最近事業年度における業績の動向 売上高305,060千円 (平成18年9月期)</p> <p>(2) 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(a) 引受株式数 80,000株</p> <p>(b) 引受価格 1株につき1,000円</p> <p>(c) 引受総額 80百万円</p> <p>(d) 払込期日 平成19年10月17日</p> <p>(e) 引受後の発行済株式総数 100,000株</p> <p>II. 円谷プロ</p> <p>(1) 異動した孫会社の概要</p> <p>(a) 商号 株式会社円谷プロダクション</p> <p>(b) 代表者 代表取締役 円谷 一夫</p> <p>※平成19年10月18日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任し、森島恒行氏が新たに代表取締役に選任されました。</p> <p>(c) 本店所在地 東京都世田谷区八幡山1-10-1</p> <p>(d) 設立年月日 昭和38年4月</p> <p>(e) 主な事業内容 映画製作、怪獣貸出、商品化権 ・ 版権の提供</p> <p>(f) 事業年度の末日 2月末</p> <p>(g) 従業員数 87名</p> <p>(h) 資本金の額 10,000千円</p> <p>(i) 発行済株式総数 20,000株</p> <p>(j) 大株主構成及び所有割合 ※株式取得前</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>円谷エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">9,100株 (45.5%)</td> </tr> <tr> <td>円谷 一夫</td> <td style="text-align: right;">5,100株 (25.5%)</td> </tr> <tr> <td>東宝株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,800株 (19.0%)</td> </tr> </table> <p>(k) 最近事業年度における業績の動向 売上高5,588,846千円 (平成19年2月期)</p>	円谷エンタープライズ	9,100株 (45.5%)	円谷 一夫	5,100株 (25.5%)	東宝株式会社	3,800株 (19.0%)	
円谷エンタープライズ	9,100株 (45.5%)						
円谷 一夫	5,100株 (25.5%)						
東宝株式会社	3,800株 (19.0%)						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>(2) 株式取得の概要 (円谷エンタープライズによる円谷プロ株式の取得)</p> <p>(a) 譲渡人 円谷 一夫 (b) 当社との関係 当社子会社の円谷エンタープライズの取締役 (c) 取得株式数 4,500株 (d) 取得価額 1株当たり10,000円 (e) 取得価額の総額 45百万円 (f) 取得日 平成19年10月18日 (g) 取得後の所有株式 13,600株(当社間接所有割合54.4%)</p> <p>3. スtock・オプションの付与 平成19年10月26日開催の第26期当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対する報酬等の一部として、また当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型Stock・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(7)Stock・オプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するStock・オプション</p> <p>(1) Stock・オプションとして新株予約権を発行する理由 適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役にStock・オプションとして新株予約権を発行するものであります。なお、現在のところ当社取締役に對し、Stock・オプションを付与する具体的な予定はございませんが、経営環境の変化等により、効率的なインセンティブを付与する必要が生じる状況に備えるものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するStock・オプション</p> <p>(1) Stock・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社従業員等が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に對し、Stock・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否 金銭の払込を要しない。</p> <p>④新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)東北新社	120,200	122,483
		(株)イマジカ・ロボット ホールディン グス	80,000	68,000
		(株)ウォーターダイレクト	1,280	64,000
		(株)IGポート	300	10,590
		(株)ぴえろ	10,000	17,000
		(株)K i s s - F M K O B E	3,600	10,800
		U N I T 9 L I M I T E D	900	15,614
		(株)葵プロモーション	500	331
		(株)メルサット	190	0
		計	215,370	308,819

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	T T S コンテンツ・パートナーズ	50	39,133
		インディペンデントフィルムファン ド投資事業有限責任組合	1	58,812
		計	51	97,945

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円) (注)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	748,518	40,354	129,567	659,304	315,871	19,416	343,433
機械及び装置	9,800	—	6,736	3,064	2,565	90	498
器具及び備品	81,006	27,659	39,908	68,756	47,810	4,175	20,946
土地	557,379	—	26,459	530,920	—	—	530,920
有形固定資産計	1,396,704	68,013	202,671	1,262,046	366,247	23,683	895,798
無形固定資産							
ソフトウェア	12,803	148,620	1,680	159,744	63,651	13,504	96,092
その他	4,459	—	—	4,459	—	—	4,459
無形固定資産計	17,263	148,620	1,680	164,203	63,651	13,504	100,552
長期前払費用	45,926	107	21	46,013	27,936	4,397	18,077

(注) 当社は、平成19年8月1日に分社型分割の方法により設立した株式会社TYOプロダクションズに、プロダクション事業部門を承継させました。当該分割による減少の内訳は以下の通りです。

	取得価額(千円)	減価償却累計額(千円)	引継帳簿価額(千円)
建物	129,567	62,337	67,230
機械及び装置	6,736	6,399	336
器具及び備品	34,575	24,408	10,167
土地	26,459	—	26,459
ソフトウェア	1,680	—	0

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	596	11	－	－	607
賞与引当金	28,534	－	－	28,534	－
役員退職慰労引当金	284,766	106,907	－	－	391,673

(注) 賞与引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、会社分割に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		999
預金	当座預金	131,466
	普通預金	18,872
	別段預金	87
	小計	150,425
合計		151,425

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大阪読売広告社	11,614
合計	11,614

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年 8月	1,433
10月	10,181
合計	11,614

ハ. 営業外受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂	157,062
(株)フロンテッジ	156,257
ビーコン コミュニケーションズ(株)	134,221
(株)朝日広告社	44,987
(株)スタンダード・クリエイティブ	38,325
その他	143,576
合計	674,431

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年 8月	233,772
9月	385,667
10月	54,992
合計	674,431

ニ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大阪読売広告社	15,521
(株)ワンズーン	8,610
(株)オートウェーブ	7,930
(株)ウォーターダイレクト	5,017
(株)栗田工業	4,658
その他	24,548
合計	66,286

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
916,152	2,365,561	3,215,427	66,286	98.0%	75.8日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



## ホ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
広告映像	14,365
合計	14,365

## へ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)スティング	800,000
(株)円谷プロダクション	750,000
(株)5pb.	740,000
(株)ハルフィルムメーカー	670,000
(株)ゼオ	350,000
(株)朱雀	254,500
(株)ドワーフ	210,000
テオーリアコミュニケーションズ(株)	180,000
(株)エムワンプロダクション	160,000
(株)デジタル・フロンティア	130,000
(株)モンスターフィルムス	110,000
(株)キラメキ	107,000
(株)博宣インターナショナル	100,000
(株)ライトワーク	85,000
(株)サッソフィルムズ	80,000
(株)コラボ	80,000
(株)ゆめ太カンパニー	80,000
(株)ウルトラ	70,000
(株)Genterprise	65,000
(株)1st Avenue	60,000
(株)TYO Administration	52,478
(株)CRANK	35,000
(株)動画工房	30,000
(株)ポスト・プロダクション・センター	30,000
合計	5,228,978

② 固定資産  
関係会社株式

銘柄	株式数	金額 (千円)
TYO International B.V.	3,000	983,632
(株)円谷プロダクション	66,600	495,688
(株)TYOプロダクションズ	6,000	325,675
テオーリアコミュニケーションズ(株)	1,480	256,622
(株)サッソフィルムズ	140	210,000
(株)TYO Administration	1,800	202,442
(株)コム	1,086	173,572
(株)ルーデンス	144	134,000
(株)ポスト・プロダクション・センター	1,180	106,131
(株)祭	2,080	104,000
(株)ゼオ	495	103,565
(株)デジタル・フロンティア	400	86,302
(株)スティング	640	70,000
(株)博宣インターナショナル	950	53,960
(株)Camp KAZ	600	50,475
(株)モンスターフィルムズ	640	50,341
(株)動画工房	3,500	41,500
(株)CRANK	800	40,745
(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン	200	38,844
(株)朱雀	800	38,400
(株)ウルトラ	200	30,000
(株)セブテーニ・ブロードキャスティング	600	30,000
(株)コラボ	204	25,500
(株)エムワンプロダクション	2,000	25,080
(株)ドワーフ	492	24,600
(株)ゆめ太カンパニー	800	14,657
(株)ハルフィルムメーカー	165	13,200
(株)Genterprise	200	10,000
(株)1st Avenue	300	9,788
(株)キラメキ	160	9,668
(株)5pb.	160	8,000
(株)ライトワーク	14,000	1,308
合計	111,816	3,767,700

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)1st Avenue	26,121
(株)TYOプロダクションズ	20,095
(株)ウルトラ	9,826
(株)アマナイメーجز	9,722
(株)カニカピラ	8,610
その他	14,405
合計	88,781

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	2,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)三井住友銀行	750,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)あおぞら銀行	400,000
商工組合中央金庫	400,000
農林中央金庫	400,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	6,050,000

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	1,133,000
(株)三菱東京UFJ銀行	542,750
(株)三井住友銀行	230,000
農林中央金庫	195,000
商工組合中央金庫	157,200
(株)あおぞら銀行	150,000
日本生命保険相互会社	90,000
第一生命保険相互会社	90,000
合計	2,587,950

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	7月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス ( <a href="http://group.tyo.jp/investorRelations/">http://group.tyo.jp/investorRelations/</a> )
株主に対する特典	7月31日現在の株主及び実質株主に対し、下記基準により年1回、当社グループのキャラクターのオリジナルQUOカードを送付いたします。 500株以上 1,000円相当のオリジナルQUOカード 2,500株以上 2,000円相当のオリジナルQUOカード 5,000株以上 3,000円相当のオリジナルQUOカード

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年7月31日）平成19年10月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月3日関東財務局長に提出。

平成19年10月26日関東財務局長に提出した第26期有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

(3) 半期報告書

（第27期中）（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月18日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成19年8月1日関東財務局長に提出。

旧証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年1月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号（連結子会社に対する訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。

平成20年1月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成20年2月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（当社取締役に対する新株予約権の割当）に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年9月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年3月10日関東財務局長に提出。

平成20年2月29日関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月6日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月26日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成18年10月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションを子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年10月14日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用の計上区分に関し、営業外収益及び営業外費用として計上する方法からそれぞれ売上高又は営業外収益及び売上原価又は営業外費用として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成19年10月26日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成18年10月1日から平成19年7月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- ①重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月13日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成19年8月1日付でプロダクションズ事業部門を会社分割し、新設した株式会社TYOプロダクションズに承継させた。
- ②重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社円谷エンタープライズ及び株式会社円谷プロダクションを子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月14日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

<u>代表社員</u>	公認会計士	真船 洋一郎	印
-------------	-------	--------	---

<u>代表社員 業務執行社員</u>	公認会計士	古川 雅一	印
------------------------	-------	-------	---

<u>代表社員 業務執行社員</u>	公認会計士	秋葉 陽	印
------------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、平成19年8月1日付の会社分割により事業持株会社に移行したことに伴い、グループファイナンス、受取配当金及び製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用の計上区分に関し、営業外収益及び営業外費用に計上する方法からそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。